

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	保健福祉局
				担当課	障害福祉課
				課長名	柴田
事業概要				施策番号	
事業名	総合療育センター再整備事業				I - 1 - (1) - ⑤
事業概要	施設の老化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備します。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		64,578 千円	69,546 千円		目安の金額
					課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	総合療育センターについては、老化等が課題となっているため、機能面及び施設面から検討を行い、再整備に向けた基本方針を定めました。今後再整備を行っていくためには、これを踏まえて、より具体的な基本計画を策定する必要があります。	見直し内容	-
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
	新北九州市立総合療育センター	施設の老化や障害児・者のニーズの多様化、拡大化等の課題に対応するため、北九州市立総合療育センターの建替えを行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	施設の老化等に対応するため、建替えを行うこととし、平成30年度の新北九州市立総合療育センターの開所を目指します。成果指標は、基本計画をふまえて今後検討します。	-	-	-	計画段階であり、単年度の評価はありません。
	(最終目標と目標年度) 平成30年度 開所	-		- %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成30年度の開所に向けて、基本計画を作成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	新総合療育センターの基本計画	-	基本計画の作成	基本計画の作成	障害児・者の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの建替えに向けて、新総合療育センター(本体)の機能、規模等を具体化した基本計画を作成しました。
	平成24年度に策定する基本方針に基づき、基本計画を作成します。	基本方針の策定		100.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	障害児・者の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの建替えに向けて、新総合療育センターの機能、規模等を具体化した基本計画を作成する等、大変順調に推移しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業規模について、基本方針では、延床面積を20,000㎡としましたが、建設費用の抑制のため、基本計画では、19,000㎡以内としました。 また、民間活力導入について、PFI手法について検討しましたが、長期の経営見通しが困難なことや官民の連携が不可欠なこと、準備期間が長期化することなどから採用しない予定です。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局
				担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
事業名 ボランティア活動促進事業				課長名	岩田
				施策番号 I - 3 - (2) - ②	
事業概要 北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助しています。				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
				コスト 事業費 25年度当初予算額 25年度執行額 37,959 千円 37,224 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 ここ数年、事業の見直し等により予算を削減してきましたが、この事業を維持するためには、これ以上の予算削減は困難です。	見直し内容	ボランティアのコーディネート等の窓口として、ボランティア・市民活動センターは重要な役割を果たしています。各区ごとの特徴と実態に合ったボランティアの支援を行うことができており、より地域に根ざしやすい活動支援もできていることから、次年度はNPO団体等との調整により、事業のより効率的な運営を図ります。
-----------	--	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	ボランティア活動	ボランティア団体とのネットワークの構築、ボランティアに関する普及・啓発活動の実施、ボランティアの養成などを総合的に支援するとともに、地域におけるボランティアの情報収集、コーディネートを行い、ボランティア活動の活性化を目指します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	ボランティア登録団体数	690 団体	前年度の水準より増加	687 団体	登録団体数、登録人数ともに、ほぼ目標を達成したため。	
	ボランティアの活性化のため、指標として掲げています。活動者の支援をしています。 (最終目標と目標年度)	691 団体		99.4 %		
	ボランティア登録人数	22,892 人	前年度の水準より増加	22,919 人		
ボランティアの活性化のため、指標として掲げています。活動者の支援をしています。 (最終目標と目標年度)	22,668 人	101.1 %				

活動計画	どうやって目的を達成するか	①ボランティア活動についての相談や援助 ②ボランティアグループの育成と活動助成 ③ボランティアの養成と研修 ④ボランティア活動の登録とコーディネート		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標			
活動指標	ボランティア活動に関する相談件数	35,515 人	33,000 件	34,787 件	相談件数、参加者数ともに目標を達成したため。	
	ボランティア活動の依頼や、各種事業のコーディネートなど、ボランティア・市民活動センターにおける相談件数を指標としました。	33,077 人		105.4 %		
	夏休みボランティア体験学習の参加者数	1,956 人	1,500 人	2,088 人		
	ボランティアとして活動する契機となるよう実際にボランティア活動を体験できる機会を提供する夏休みボランティア体験学習の参加者数を指標としました。	1,894 人		139.2 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	ボランティア活動の普及・啓発、ボランティア・NPO団体支援、虚弱高齢者送迎サービス、腕自慢おまかせサービスなど、当初の計画に沿った事業が実施されています。また、ボランティアのコーディネートや活動相談も受ける等、ボランティアの活性化等に向けて取り組みを進めており、相談件数も目標を達成しており、順調としました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	ボランティア活動そのものについては、多くの団体等が存在し、それぞれ活動されていることから、それらの事業について情報交換を行うことで、より効率性が図られるものと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局			
				担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課			
事業名 社会福祉ボランティア大学校運営委託				課長名	岩田			
				施策番号		I - 3 - (2) - ②		
事業概要 地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供します。研修事業は社会福祉法人北九州市社会福祉協議会に委託しています。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
				事業手法		()		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
		32,246 千円	32,245 千円			2,325 千円	係長	0.10 人
							職員	0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	ここ数年、事業の見直し等により予算を削減してきましたが、活動指標としている研修の受講者数を維持するためには、これ以上の予算の削減は困難です。	見直し内容	次年度の予算を削減するため、これまで複数回行っていた研修の回数を減らす等、効率化を行いました。このことにより、活動指標としている受講者数が減少することがないようにします。
-----------	-------------------	--	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地域福祉を担う人材	人材育成・強化を図るための各種研修事業を実施し、地域住民の福祉に対する知識の向上や、住民参加で福祉サービスの利用者を支える仕組みづくりを目指します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由 受講者数が目標を達成したため。	
	ボランティア大学校の研修の受講者数(単年度)	2,402 人	2,400 人	3,404 人		
	市内のボランティアの育成に関して、一定程度の研修機会を提供できたかを計るため、受講者数を指標とします。	2,955 人		141.8 %		
	(最終目標と目標年度) 2,400人(平成26年度)			%		
	(最終目標と目標年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	研修事業ごとの開催回数及び日数については研修事業計画のとおり行っています。その他、研修の実施内容については、その都度市と受託者が協議して実施しています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由 例年並みの数字であったため。
	ボランティア大学校の研修・講習の開催回数	50 回	—	51 回	
	ボランティア活動等を担う人材の育成や、スキルアップを図るため、ボランティア大学校で開催する各種研修等の回数を指標とします。	50 回		— %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域等での福祉活動を担う人材育成のため、①市民講演会、②市民講座、③スキルアップ研修、④地域活動者研修、⑤地域活動者支援研修、⑥福祉有償運送運転協力者研修、その他研修を実施しました。受講者数も目標を上回っているため、順調としました。 また、傾聴ボランティア養成講座受講者で構成されたグループが施設でのボランティア活動に取り組むなど、その研修成果が地域での福祉活動につながっている例もあります。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ボランティアに関する研修は、市の他の部署でも行われている例があり、同様の趣旨の研修について情報収集等を行うことで、より効率性が図られるものと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局			
				担当課	高齢者支援課			
事業名 権利擁護・市民後見促進事業				課長名	野瀬			
				施策番号		I - 3 - (2) - ③		
事業概要 弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				事業手法				
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	(人件費備考)
		9,236 千円	6,118 千円			3,075 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、第三者後見人の不足が見込まれます。さらに、後見人の担い手として養成研修を行い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があります。	見直し内容	引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため、法人後見の補助を行います。
-----------	-------------------	---	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	判断能力が不十分な高齢者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	権利が守られる状態にします。そのために担い手を育成し権利を守るサービスを提供します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	法人後見受任件数(年度末件数)	上段:23年度実績 下段:24年度実績		25年度目標	
市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが現状困難な為、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。		42 件	前年度水準を維持	48 件	-	25年度の受任件数は前年度と変わりません。社会福祉協議会では市民後見人養成研修の修了生が、支援員となり、対象者に寄り添った後見活動を行っており、順調と判断しました。	
(最終目標と目標年度)		48 件					
(最終目標と目標年度)					%		
(最終目標と目標年度)				%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	市民後見人養成数(累計)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手を増やしていきます。	69 人	前年度比増加	94 人	106 人	成年後見制度の担い手となる方が毎年増えていっているため、順調と判断しました。
					%	
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第6期市民後見人養成研修を実施しました。修了者のうち、希望者は北九州市社会福祉協議会で、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。成果の状況や活動の状況から、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民後見人の養成は、老人福祉法により市町村の責務とされています。したがって、市の事業として養成業務を委託し、さらに、養成した者の活躍の場を確保するために補助金を交付することは適当であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
I - 3 - (2) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	
課長	0.05 人
係長	0.20 人
職員	0.30 人

事業概要

事業名	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業			
事業概要	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	158,865 千円	158,865 千円		目安の金額 4,825 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、地域活動、ボランティア等の促進を図るためには、施設の利用者数を増加させる必要があります。	見直し内容	平成26年度からの指定管理の更新に合わせ、カリキュラムの見直しや募集PRの強化等を行い、利用の促進を図ります。
----	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	高齢者(概ね60歳以上)	教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいづくりや健康づくりを促進するとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進		高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	- %	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等を促進するような講座を提供し、それらの事業を円滑に運営できたと考えられるため。
	教養、健康等の講座を通じた高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを進めるとともに、地域活動の講座を通じたボランティア活動等の促進を目指します。				
	(最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域活動を担う人材育成のためには、当事業は重要であると考えています。今後とも、講座内容等を適宜見直ししていくなど、事業の目的に沿った運営を図ってまいります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	延べ利用者数	73,211 人	前年度比増加	74,568 人	延べ利用者数、ボランティア活動による延べ利用者数が増加しているため。
	年長者研修大学校については、研修コース、利用者数だけでなく、ボランティア、同好会活動等の利用者も加えることにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、人材育成の総合的な目安としています。	73,898 人		- %	
	ボランティア活動による延べ利用者数	9,236 人	前年度比増加	11,499 人	
年長者研修大学校については、地域活動を担う高齢者の育成に関する指標として、利用状況の中でもボランティア活動による利用者数を目安としています。	10,224 人	- %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	年長者研修大学校については、カリキュラムの見直しや募集PRに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動者数を増加させることができました。また、受講生が地域活動やボランティア活動に参加するなど、地域活動を担う高齢者の人材育成を進めることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	周望学舎、穴生学舎だけでなく、北九州穴生ドーム等との一体的・効率的な運営により、平成20年度比で経費削減を実現しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局
				担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
事業名 いのちをつなぐネットワーク事業				課長名	岩田
				施策番号	
事業概要	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みです。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	課長	0.30 人
	11,597 千円	8,807 千円		係長	16.50 人
			人件費	職員	0.50 人
			目安の金額	172,200 千円	
				(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	引き続き、出前講演による啓発や地域団体・民間企業等が参加するいのちをつなぐネットワーク推進会議を開催し、全市民的な取組みを推進する必要があります。また、支援が必要な人に関する地域からの個別相談に対しては、区役所内部の連携及び関係機関との協力により行政サービスにつないだり、地域による見守り活動を支援する必要があります。	見直し内容	さらに地域福祉ネットワークの網の目を細かくしていくことを目標とすると共に、より多くの市民が孤立することのない地域社会を推進するために、自動・共助の啓発に力を入れます。
-----------	-------------------	---	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地域高齢者等の支援を必要としている人を	地域の見守りや支援の網の目に結び付け、社会的に孤立することがないようにしたい。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	26 団体	対前年度 比増	47 団体	年間を通して、積極的に企業訪問を行う等、協力会員の開拓に努めました、
	地域福祉活動を積極的に支援するとともに、活動を広めたり、活動者間の連携を促進するなど、活動しやすい環境づくりに取組みます。これにより、支援を必要とする人が地域の中で孤立しない、地域の見守り隊製づくりを目指します。 (最終目標と目標年度)	30 団体		156.7 %	
				%	
			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	出前講演による啓発や地域団体・民間企業等が参加するいのちをつなぐネットワーク推進会議を開催し、全市民的な取組みを推進します。また、地域の会合に積極的に参加し、福祉活動を行う市民と意見交換や情報提供を行います。そして、支援が必要な人に関する地域からの個別相談に対しては、区役所内部の連携及び関係機関との協力により、行政サービスにつないだり、地域による見守り活動を支援します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	地域会合への参加(回数)	1,473 回	増加	1,728 回	年間を通して、積極的に民生委員や福祉協力員等の会議へ出席しました。
	事業啓発のため出前講演を行ったり、地域の会合に参加し意見交換や情報提供を行うなど地域福祉活動を支援しています。	1,581 回		- %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	地域会合等の参加回数も増加しており、順調に推移していると思いますが、さらに地域福祉ネットワークの網の目を細かくしていくため、地域団体間の連携促進や、民間企業・団体間の連携促進や、民間企業・団体とのネットワークづくりを推進していく必要があります。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	単身高齢者が増加傾向にあるなど、地域における福祉ニーズが多様化・複雑化する傾向がある中で、対応困難な事例が増えていきます。当該事業は、地域福祉活動への支援強化を目的として始まった取組みであり、その地域(民間)から行政に対してより積極的かつ丁寧な対応が求められており、現時点ではコストカットや事務効率化の対象には馴染まないと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	監査指導課
課長名	今吉

事業概要

事業名	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業				施策番号				
					Ⅱ - 1 - (1) - ①				
事業概要	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者(保健福祉オンブズパーソン)が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理し、不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行います。保健福祉オンブズパーソンは、人格が高潔で社会的信用が厚く、保健福祉、法律等に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が任命しています。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度(市民のこえ、市長への手紙)や法定救済制度(行政不服審査制度、行政事件訴訟制度)を補完するものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額		(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 1.00 人 職員 0.00 人
		1,366 千円	608 千円				12,300 千円		

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業において、苦情申立ては実名で申請する必要がありますが、匿名での相談も多くみられます。苦情申立てや苦情相談について、一層丁寧な事業説明や対応により、公正で信頼される保健福祉行政の推進に努めていく必要があると考えます。	見直し内容	公正で信頼される保健福祉行政の推進に向けて保健福祉サービスに関する苦情の解決を図るため、各区での巡回相談会やホームページ、ポスター、パンフレット等によるPRを実施します。また、病気・障害等により事務局へ相談に来ることができない場合、事務局が訪問して相談を伺うこともあります。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情	中立かつ公正な第三者である保健福祉オンブズパーソン(弁護士、大学教授、社会福祉士など)を通じて、簡易かつ迅速に苦情を処理することにより、利用者等の権利及び利益を保護し、保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、公正で信頼される保健福祉行政を推進します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	公正で信頼される保健福祉行政を推進する	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進度を数値で表すこと(客観的な指標化)は困難です。平成25年度に受付けた苦情相談を解決するため、利用者等の権利及び利益を保護し保健福祉サービスの質の確保に努めたことから、公正で信頼される保健福祉行政の推進が進んでいると判断しており、成果の状況は順調と考えています。	
	保健福祉サービスの質の確保を図るとともに、公正で信頼される保健福祉行政を推進します。	—		— %		
	(最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	公正で信頼される保健福祉行政を推進するため、保健福祉サービスに関する苦情の解決を図ります。また、各区での巡回相談会やホームページ、ポスター、パンフレット等によるPRも実施します。実施方法は、中立かつ公正な立場で委嘱されたオンブズパーソンによる苦情解決や事業のPRを、市が直接実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	相談受付件数	168 件	簡易かつ迅速な処理	188 件	相談件数は年々増加しており、巡回相談会も達成率100%となっており、広報や運営の努力の結果と考えており、活動の状況は順調と考えています。
	保健福祉サービスに関する苦情や相談を解決し、公正で信頼される保健福祉行政の推進を図ります。	175 件		— %	
	巡回相談会の実施	12 回	12 回	12 回	
保健福祉オンブズパーソン事業を推進するため、各区を巡回する相談会を実施します。	12 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	公正で信頼される保健福祉行政の推進度を数値で表すこと(客観的な指標化)は困難です。平成25年度に受付けた苦情相談を解決するため、利用者等の権利及び利益を保護し保健福祉サービスの質の確保に努めたことから、公正で信頼される保健福祉行政の推進が進んでいると判断しており、成果の状況は順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	平成23年度から正規職員を1名削減し、また事務費の見直しや市政だより及び市(広報室)が契約しているポスター掲示場を活用したPRを行う等コスト削減に努めています。保健福祉サービスに関する相談者のニーズに対応するためには、現状における経済性・効率性は妥当であると考えます。また、本事業対象の保健福祉サービスには直接市が行うものと福祉サービス事業所が行うものがあり、利用者等の権利や利益を保護するためには、市が実施主体となるのが適切と考えます。民間活力の導入については、事務局の役割を十分に果たせるような組織・団体の選定及び経費削減の可否について、慎重な検討が必要と考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保護課
課長名	齋村
施策番号 II - 1 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	生活保護受給者に対する自立支援事業				事業費備考
	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それら問題を解決し少しでも生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員(専門員)を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行います。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	事業費備考	人件費	目安の金額
	159,324 千円	150,715 千円			10,750 千円
			課長	0.50 人	
			係長	0.50 人	
			職員	0.00 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 就労意欲の乏しい就労支援対象者に対するの支援について	見直し内容	平成24年度に小倉北区でモデル事業として、就労意欲喚起事業を実施しました。さらに、平成25年度は全区において就労意欲喚起事業を展開実施することとしました。
----	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	生活保護受給者	少しでも早く生活保護から自立できるよう、自立支援体制の拡充を図り、効果的な自立支援を行います。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	就職者数	1,375 (うち廃止:382 人世帯)	被保護者の自立促進	1,700 (うち廃止:498 人世帯)	23・24年度の実績と比較して、順調と判断。
	生活保護受給者の経済的自立に向けて、一人でも多くの就職者を出すことが重要。 (最終目標と目標年度) 被保護者の自立促進(毎年度)	1,626 (うち廃止:453 人世帯)		— %	
	効果額(保護費削減額)	470,414 千円	被保護者の自立促進	597,995 千円	
効果額は、就職による保護費削減効果額です。就労収入による削減効果と廃止(生活保護からの自立)による削減効果の二つがあります。 (最終目標と目標年度) 被保護者の自立促進(毎年度)	558,676 千円	— %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 経済雇用状況がまだまだ厳しい中、生活費保護受給者がその能力を十分に活用し、自立を図るために、求人開拓の専門員を配置し、福祉事務所直接職業を紹介します。課題となっている就労意欲の乏しい対象者に対し、就労意欲喚起事業を平成24年度は小倉北区でモデル事業として実施し、平成25年度からは全ての区で展開します。また、対象者に適合した求人の提供を確実に実行する十分なキャリアカウンセラー数の確保など、自立支援のための体制を構築し、自立支援を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	自立支援プログラムの活用数	4,296 件	4,500 件	4,957 件	目標数を達成し、23・24年度の実績と比較しても、順調と判断。
	生活保護受給者が経済的に自立するためには、まず、自立支援プログラムの活用を積極的に行う必要があります。	4,462 件		110.2 %	
	就労支援専門員等の配置数	29 人	32 人	32 人	
就労支援に関する豊富な経験と知識を持った専門員を配置し、福祉事務所における自立支援体制を確保する必要があります。	31 人	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成24年度に小倉北区でモデル事業として実施した就労意欲喚起事業を、平成25年度は全ての区に展開、実施しました。このような取り組みの結果、就職者数や効果額において前年度以上の成果をあげることができました。また、自立支援プログラムも活用数が前年度以上にあるため、活動状況を「順調」としました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>この自立支援事業は、全額を国の補助金及び県の基金を活用して実施しています。また、民間キャリアカウンセラーの配置については、民間企業が持つノウハウを活用するという観点から、民間に委託して実施するなど、より経済的な運営を行っています。</p>
-----------	---

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局		
				担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課		
民生委員活動支援事業				課長名	岩田		
				施策番号		Ⅱ - 1 - (1) - ①	
事業名	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害者(児)、など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図っています。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行っています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.30 人
		160,684 千円	154,398 千円			45,450 千円	係長 2.40 人 職員 2.40 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	民生委員のなり手不足や民生委員自身の高齢化、また、高齢者の増加による業務量の増大などに対して、今後どのように民生委員の負担を軽減していくかなどが課題です。	見直し内容	民生委員の負担を軽減するため、表彰制度の充実、民生委員の増員、民生委員と福祉協力員との連携強化、自治会・町内会の加入促進、民生委員への情報提供の充実、民生委員に対する支援の充実、民生委員を支援する体制の強化を「7つの取り組み」として重点的に取り組んでいます。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地区内の生活に困窮している人、児童、心身障害(児)者、高齢者など、援護育成を必要とする人を	いのちをつなぐネットワークなど連携し、支援が必要な人が孤立することなく必要な支援を受けられる安全で安心なまちを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	相談・支援件数		件	94,164 件	相談・支援件数、充足率とも多少減少は、していますが、減少率が低いいため、維持(順調)と考えます。
	民生委員の活動のうち、活動記録に記載する相談・支援件数の維持を目標とします。		98,844 件	— %	
	(最終目標と目標年度)		%	98.2 %	
充足率		%	— %		
	民生委員の定数に対する充足率を目標とします。		98.8 %		
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	民生委員になるべく負担がかからるように配慮しつつ、相談・支援件数を維持できるようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	民生委員活動の充実を目指します。		民生委員活動の充実	—	高齢者名簿の貸与などによる活動支援及び市政だより、民生委員紹介チラシ等を活用して、民生委員の活動のPR等を行いました。
	民生委員の負担軽減に向けた研究結果を踏まえ、活動支援、研修、広報を通じ、民生委員活動の充実を目指します。			— %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	一斉改選により、充足率は多少減少していますが、今後の欠員補充により、充足率は、増加してくると思われます。また、高齢化率や単身高齢者、高齢者のみの世帯の増加、地域の相談内容の多様化・複雑化などにより、今後益々、民生委員の地域での活動は、行政にとって、必要不可欠かつ重要となってきますので、民生委員の活動支援に取り組んでいく必要があります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地域福祉のリーダー役である民生委員の負担軽減を配慮しつつ、経済性、効率性に取り組む必要があります。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	佐野
施策番号	
II - 1 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	救急医療体制の維持・確保				事業費備考
	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保をします。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	目安の金額	課長	4.30 人
	1,096,802 千円	990,489 千円	291,700 千円	係長	17.70 人
				職員	8.70 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	救急医療体制の維持・確保にあたっては、継続的な医師確保が重要な課題となっており、医師会や大学病院等医療関係機関の協力が欠かせない状況となっています。また、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフの確保など人的・経済的な負担が大きいため、輪番制による二次応需体制など負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う必要があります。	見直し内容	引き続き、市民が夜間や休日においても、安心して医療を受けられるよう初期から三次までの救急医療体制を維持していきます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	救急医療体制	市民が夜間や休日においても、安心して医療を受けられる体制の維持・確保			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	救急医療体制の維持		維持	維持	急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、輪番病院による初期救急体制等の整備を実施した
	夜間・休日急患センター・休日急患診療所の運営、テレフォンセンターにおける病院紹介や医療相談業務、深夜帯の初期救急体制の整備、眼科・耳鼻咽喉科の初期救急医療体制の整備、二次応需体制の整備など、初期から三次までの救急医療体制の整備を医師会や市内病院の協力のもと実施します。 (最終目標と目標年度)			— %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
	全国的な医師不足が続いており、本市においても救急医療の維持確保は困難な状況にありますが、引き続き、救急医療体制の維持確保に努めます。また、テレフォンセンターにおいてテレフォン相談員による医療相談、市内の病院紹介等を行います。さらに、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医等について市民の理解向上等のため、啓発活動を推進します。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	救急医療体制の確保		医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保	— %	医師会や関係医療機関との連携を図るとともに、適正受診等の啓発広報を実施した
	全国的な医師不足が続いており、本市についても救急医療に携わる医師等の確保は厳しい状況にあります。急患センター出務医師や二次救急医療協力病院などを確保していくため、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制の確保に努めます。				
	適正受診等の啓発		救急医療体制の維持・確保のため、適正受診等の促進を図る啓発を実施	— %	
救急医療体制の維持・確保のため、市政だよりや民間が発行する情報誌等により、適正受診(昼間に受診する時間がないなどの個人的な事由によらず、真に救急医療が必要な方のみが受診)等の促進を図るよう啓発に努めます。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	救急医療においては医師の高齢化や診療科ごとの偏在など様々な問題があり、その維持確保は困難な状況にありますが、医師会や関係機関の協力を得て救急医療体制の維持に努めています。また、救急医療体制、適正受診、かかりつけ医などについての啓発に努め、救急医療体制等に関する市民の理解の向上を図りました。成果の状況は大変順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	救急医療は、病院のスタッフや経営に大きな負担を強いるものであり、特に初期救急医療における経営への負担は非常に大きなものです。市民が安心して医療を受けられるよう深夜帯等の初期救急医療体制を維持するため、救急告示病院の協力により輪番により実施するなど現在の体制は、市独自で医師等を雇用するより非常に効率的であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	佐野
施策番号	
II - 1 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
(人件費備考)	

事業概要

事業名	小児医療先進都市づくり事業			
事業概要	小児救急医療体制の充実を図るとともに、小児医療体制に関する先進都市を目指します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	3,030 千円	2,599 千円		目安の金額
				課長 0.10 人
				係長 0.10 人
				職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	本市が、小児医療の先進都市を目指していくためには、今後も、小児医療に関する関係者と連携し、小児医療における様々な課題の検討を行うことが必要であり、また、これらの取り組み状況を市内外の医療関係者等にアピールしていく必要があります。また、小児医療関係者の資質の向上を目指す必要があるため、ワークショップの研修内容などについて見直しを行っていく必要があります。	見直し内容	引き続き、小児救急医療における様々な課題について検討を行うため、昨年と同規模の予算で小児救急ネットワーク部会を開催するとともに、医師・看護師の資質の向上のためのワークショップの内容、開催時期などについて見直しを図ります。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小児救急医療の先進都市づくり		小児医療の充実	— %	小児救急医療における様々な課題について検討を行うため、小児救急ネットワーク部会や小児先進都市づくり会議を開催した。
	本市はこれまでも、小児救急医療体制の充実に取り組んでおり、今後も小児医療関係者と協議を行い、小児救急をはじめ、虐待防止、療育医療など小児医療に関する先進都市を目指します。				
	(最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	小児救急医療における様々な課題について検討を行うため、小児救急ネットワーク部会を開催するとともに、医師・看護師の資質の向上のためのワークショップを開催しています。また、引き続き本市の取り組みについてPRを行っていきます。さらに、新型インフルエンザが発生した場合には、これまでの取り組みを活かし、早急かつ効果的な対応ができる小児救急医療体制の整備に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	小児先進都市づくり会議等の開催		小児医療の先進都市を目指すため、先進都市づくり会議等を開催します	開催	小児救急医療における様々な課題について検討を行うため、小児救急ネットワーク部会や小児先進都市づくり会議を開催した。
	小児救急センターや小児救急ネットワーク体制の維持確保や更なる充実を図るとともに、小児科医の確保やかかりつけ医の定着促進などについて協議を行い、小児医療の先進都市を目指します。このため、先進都市づくり会議や、この部会である小児救急ネットワーク部会を開催します。			— %	
	小児救急医療ワークショップの開催等		医療関係者の技術の向上を図り、本市の取り組みをアピールするためワークショップを開催します	開催	
小児救急医療に携わる医師、看護師等を対象に、実践的な手法が学べるワークショップを開催し、関係者の技術の向上を図るとともに、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールします。			— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	小児救急医療関連の議題(ネットワーク事業など)をテーマにネットワーク部会を開催し、先進都市づくり会議では、これらに関する取り組み結果や成果について報告するとともに、虐待対応など小児救急に関する議題について協議を行い、関係機関との連携を図っています。また、ワークショップについては、第8回の開催を行い、全国から約237人(定員150人、申込者270人)の参加がありました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	先進都市づくり会議やネットワーク部会などを適時必要に応じて開催しています。ワークショップについては、これまでの実施状況・研修内容等について検討を行い、経済性や効率性を高めていきたいと考えます。児童虐待の対応など、個人情報の問題や心情的な配慮などが必要であり、関係機関との連携が難しい面や情報共有のあり方が課題となっています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	保健医療課
課長名	佐野
施策番号	
II - 1 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	産婦人科・小児科臨床研修医等支援事業			
事業概要	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	14,277 千円	8,601 千円		目安の金額
				課長 0.10 人
				係長 0.10 人
				職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	本事業を利用した研修医はその後市内医療機関に勤務しており、医師確保策として一定の成果を上げていますが、毎年、研修医の確保に苦慮しています。そのため、事業の内容などについて検討する必要があります。	見直し内容	本事業を利用した研修医はその後市内医療機関に勤務しており、医師確保策として一定の成果を上げていますが、毎年、研修医の確保に苦慮しています。そのため、事業の内容などについて検討する必要があります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	周産期医療及び小児救急医療	全国的な医師不足が続いており、その中で特に不足している産婦人科、小児科医師などの確保を支援していく必要があります。このため、北九州市医師会が行う医師確保に関する事業へ助成を行い、周産期医療及び小児救急医療の安定的な提供や充実に寄与していきます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	産婦人科、小児科医師の確保		産婦人科、小児科医師などの確保にかかる事業を支援します	産婦人科、小児科医師などの確保にかかる事業を支援	医師会が主催する後期臨床医研修や周産期医療に関する研修へ補助を実施し、医師確保の支援を行った。	
	周産期医療及び小児救急医療を安定的に提供していくため、産婦人科、小児科医師などの確保にかかる事業を支援していきます。			— %		
	(最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市における周産期に関わる連携体制の維持確保に努めます。また、これらの体制を維持するために、引き続き、北九州市医師会が実施する後期臨床医への研修等に助成を行うとともに、これらの医師確保事業のPRにも努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	後期臨床研修医への支援		後期臨床研修への助成を行い、安定的な医師確保に努めます	— %	医師会が主催する後期臨床医研修や周産期医療に関する研修へ補助を実施し、医師確保の支援を行った。
	北九州市医師会が、産婦人科及び小児科の医師を対象に、市内の複数の医療機関で実施する後期臨床研修への助成を行い、これら医師の定着を図り、安定的な医師確保に努めます。なお、これら研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しており、定着化に効果を示しています。				
	医療講習会等の開催		講習会や協議会等への補助を行い、周産期医療等の充実に努めます	— %	
北九州市医師会が医療関係者の知識の向上を図るために開催する周産期医療や小児救急医療に関する講習会や、周産期医療体制について検討する協議会等への助成を行い、周産期医療等の充実に努めます。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	全国的に産科医師が減少し、分娩できる医療機関も減少しています。このため、本市においては市内の周産期にかかわる病院等を、健診のみを行う診療所等から難産等に対処する基幹病院などに役割を分担した連携体制を構築しています。また、北九州市医師会が実施する後期臨床医への研修への助成を行い、医師確保を支援していく必要があります。これまでに、これらの研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しており、成果の状況は大変順調と考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市医師会が行う後期臨床研修は、周産期においては市内の4基幹病院で研修を実施するものであり、小児科についても、その領域すべてにおいてトップレベルの専門研修が実施されており、これらの研修を受けた研修医は、その後、市内の医療機関に勤務しています。また、研修期間中の医療事故などに対応する賠償責任保険には市医師会を通じての加入が可能となっています。これらの魅力ある研修病院を活用し、北九州市に勤める研修医を確保するため、北九州市医師会が実施する本研修に助成を行うことは、本市の周産期医療及び小児科救急医療の確保に有用であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局
				担当課	保健医療課
				課長名	城戸
事業名	感染症対策推進事業			施策番号	
				II - 1 - (2) - ②	
事業概要	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行うものです。			事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		課長
事業費	4,101 千円	11,192 千円		係長	0.10 人
				職員	0.30 人
				目安の金額	
				4,400 千円	
(人件費備考)担当課のみ。ただし、担当課以外にも保健所、各区保健福祉課など多くの関係部署が関わっています。					

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	感染症予防のための研修を継続して実施することで、感染予防の啓発に努めると同時に研修内容の向上や研修範囲の拡充に尽力します。	見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年並みの予算で、感染症予防研修参加施設の増加を図るとともに研修内容の向上や研修範囲の拡充に努めます。 ・発生動向を注視しながら、流行時期前の予防啓発を強化します。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調	
	市民 市内医療機関 医療従事者	市内における感染症の発生予防、早期発見及び拡大防止、集団発生事例の減少を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	健康危機管理の整備・強化		健康危機管理の整備・強化	— %	国内、県内、市内の感染症発生動向を注視しながら、市内における各感染症の発生予防、早期発見に取り組むため、迅速な情報収集、HP等によるタイムリーな情報発信を機動的に行うとともに、講演会等の開催により、施設従事者をはじめとした市民への啓発活動の結果、市内における感染症の大規模な集団発生は免れていることから大変順調と考えます。	
	感染症対策は幅広く、講演会の開催内容も、その時々々の発生動向に応じて決定し、タイムリーに知識の普及を図ることが重要です。そのため、特定の講演会への参加回数や参加者の満足度は、事業(活動)の評価を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)					
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	①感染症対策指導者養成研修会 ②院内感染対策研修会 ③感染症予防に対する普及啓発 ④風しん抗体検査の実施	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	感染症予防研修会参加施設数(単年度)	498 施設	240 施設	358 施設	風しんの流行に伴い、緊急対策事業として風しん抗体検査を、保健所及び各区役所で実施し、効果的なワクチン接種ができるよう取り組みました(平成26年度は新規事業として実施)。また、先天性風しん症候群の発生予防のために啓発活動を強化しました。
	各研修会等における参加施設数	415 施設		149.2 %	
	風しんの流行の予防及び先天性風しん症候群の発生予防			①0 件 ②1587 人	
	①先天性風しん症候群の発生届出数 ②風しん抗体検査の受検者数		①0 件	100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の高齢者施設を対象とした感染症対策指導者養成研修や医療機関等を対象とした院内感染研修会を継続して実施している成果として、感染性胃腸炎の高齢者施設での集団発生は、昨年度(4件)より2件と減少していますが、今後も、継続した研修等の取り組みが重要です。 ・風しんの流行に伴い、緊急対策事業として、先天性風しん症候群の発生防止のための予防啓発や保健所及び各区役所で風しん抗体検査を実施し、効果的なワクチン接種ができるよう取り組みました。本市における先天性風しん症候群の発生はありませんでした。 ・平常時の発生予防が重要であるため、サーベイランスの強化及び適切で迅速な情報提供・情報管理に努めています。 ・感染症発生動向事業においては、関係機関と協議を行っており、今後、マニュアルを作成する予定です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策指導者養成研修はNPO法人KRICT(北九州地域感染制御チーム)に委託して実施しています。また、医療機関や高齢者施設等に対する研修については、公共施設の使用や会議の場を借りて実施することに加え、可能な限り市職員(医師等)が講師となるなど、コスト削減に努めています。 ・予防啓発活動においては、必要に応じて、フリーペーパー等を活用しPRに努めています。また、無料である市・局の広報手段を有効活用し、市民への周知に努めています。 ・感染症対策においては、民間委託等に馴染まない部分が大部分ではありますが、可能な限り民間活力の導入を図っていきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局			
				担当課	保健医療課			
事業名 新型インフルエンザ対策事業				課長名	城戸			
				施策番号 II - 1 - (2) - ②				
事業概要 平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/N1H1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図るものです。				事業手法				
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他				
コスト	事業費	25年度当初予算額 5,560 千円	25年度執行額 4,507 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 8,700 千円	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	(人件費備考)担当課のみ。ただし、担当課以外にも危機管理室、保健所、各区保健福祉課など多くの関係部署が関わっています。

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	現在まで、新型インフルエンザ等の発生はなく、社会的混乱もありません。今後、医療体制や相談体制の整備を引き続き行います。	見直し内容	新型インフルエンザ等対策特別措置法公布に伴い、国・県の行動計画改定を踏まえた北九州市新型インフルエンザ対策マニュアルの改定を引き続き行います。また、情報伝達方法の確認や医療機関間の情報の共有化等、効率的・効果的な実施体制を検討することにより予算の削減をしようとして、医療体制及び相談体制の維持及び充実を図ります。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象 (誰を、何を)	市民	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えとともに、社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行います。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)		成果の状況 評価理由	
代表的な成果指標	新型インフルエンザの発生に備えた対策	新型インフルエンザによる市民の感染を最小限に抑えとともに、発生段階や発生状況に応じた医療体制や相談体制の再整備を行います。社会的な混乱をさけるため、市民への啓発や情報提供などにも取り組めますが、成果を数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	新型インフルエンザが発生した場合の市民の感染を最小限に抑えとともに、社会的な混乱を避けるため、医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	— %	有事に備えた医療体制や相談体制の整備には、様々な関係者の意見調整が必要です。前回の新型インフルエンザ発生時の反省を踏まえて定められた国のガイドラインに沿って、本市の医療体制や相談体制をより迅速かつ適切に構築できるように、新型インフルエンザ等医療対策専門部会や関係機関と協議を進めていることから順調と考えます。		
	(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	危機管理室と連携しながら本市における行動計画策定を行い、北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル(医療対応編)の改定の検討を行います。また、市民への啓発や情報提供を継続して実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	関係機関との協力・連携の強化、医療体制の再整備	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ対策における市の対応を踏まえ、改定完了	医療体制や相談体制の再整備	— %	危機管理室と連携し、平成25年12月に本市の行動計画は策定しました。また、新型インフルエンザ等医療対策専門部会を開催し、医療体制の再整備及び本市マニュアル(医療対応編)の改定に向けて検討を行っています。
市民への啓発や情報提供の継続実施	41 回	20 回	25 回	125.0 %	
	平時から、感染症情報ネットワーク等を通じて情報提供を行い、連携を強化します。また、医療体制を再整備する上で必要な備蓄品の見直し、補充を行います。	—			
	新型インフルエンザを始めとした様々な感染症から、市民への感染を最小限に抑えとともに、社会的な混乱を避けるため、市政だより、新聞、テレビ等の様々な媒体を通じて、市民に対する啓発や情報提供を行います。	56 回			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	国の新型インフルエンザ行動計画の改定を踏まえ、所管となる危機管理室と連携しながら「北九州市新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定を行いました。また、新型インフルエンザ等医療対策専門部会や保健所・各区役所との検討会を開催し、現在の体制や現場からの率直な意見を把握することができました。これらを参考に、現状に即した医療体制の再整備及び本市マニュアル(医療対応編)の改定に向けて検討を行っています。また、新たに「新型インフルエンザ等対策」ホームページ作成(危機管理室)することで情報を集約し、市民や各医療機関に対して、迅速に適切な情報提供が行えるようになりました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	危機管理において必要となる市民や関係機関への情報提供について、情報伝達方法の確認や医療機関間での情報の共有化等を行うなど、より効率的・効果的な実施体制を検討する必要があると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局						
担当課	生活衛生課						
課長名	永富						
施策番号							
II - 1 - (2) - ③							
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金						
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金						
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	<input type="checkbox"/> その他						
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.05 人
事業費	1,042 千円	665 千円			6,825 千円	係長	0.10 人
						職員	0.70 人
						(人件費備考) 左記は担当課のみ。その他に保健所等の多くの職員が事業に携わっている。	

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	より経済性の高い手法を検討し、低コスト化を図る必要があります。 啓発資材の作製費用やリスクコミュニケーションの開催費用を見直し、経費の効率的運用を図ることとしました。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	結果	
	消費者	食品安全に関する知識・情報の提供を通じて、消費者の衛生意識の向上を図り、食の安全・安心を確保します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	衛生講習会やリーフレットの配布等を行い	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供します。	衛生講習会やリーフレットの配布等を行いました。	新たな講習会の開催や配布物の作製・配布等を行い、多くの消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供することで、消費者の衛生意識の向上が一層図られ、食の安全・安心の確保に繋がりましたので、成果の状況は大変順調であると考えます。
	食品安全に関する正しい知識・情報の提供を通じて、消費者の衛生意識の向上を図り、食の安全・安心を確保します。	衛生講習会やリーフレットの配布等を行い		— %	
	(最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	結果			
どうやって目的を達成するか 消費者を対象とした衛生講習会を通じて食品安全に関する正しい知識・情報の提供を図るとともに、市民意見を取り入れた食品衛生監視指導計画を策定・公表することで、消費者への食品衛生への関心を高めることにつなげます。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	消費者対象講習会等への参加者数	1,825 人	1,400 人	1,771 人	消費者対象講習会等への参加者数は目標を上回り、また、25年度も北九州市食品衛生監視指導計画を策定・実施出来ました。よって活動状況は大変順調と考えます。
	食中毒予防や残留農薬等食品の安全性についての講習や意見交換を目的として消費者を対象とした衛生講習会を開催し、その参加者を増やすことで施策の実現につなげます。	1,854 人		126.5 %	
	北九州市食品衛生監視指導計画の策定及び実施	策定及び実施	策定及び実施	策定及び実施	
北九州市食品衛生監視指導計画を市民意見を取り入れ毎年度策定し、実施結果を公表し、市の食品の安全安心に関する取組み(監視指導、検査及びリスクコミュニケーション等)を周知することで食品衛生の関心を高め、衛生講習会等への参加者の増加に努めます。	策定及び実施	策定及び実施	— %		

【Check】評価(分析)

分析及課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	新たな講習会の開催や配布物の作製・配布及び市ホームページ等での情報発信により、講習会やリスクコミュニケーションへの参加者が増加しました。より多くの消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供することで、消費者の衛生意識の向上が一層図られ、食の安全・安心の確保に繋がりましたので、本事業は大変順調に進捗していると考えます。今後も継続し、多くの消費者に正しい情報・知識を提供していきます。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点		消費者が参加しやすいよう衛生講習会を各地で開催する必要があるため、開催回数は多くなりますが、会場費等の経費がかからない場所を選定しております。なお、本事業の実施においては、民間活力を導入するよりも直営のほうが経済性・効率性ともに高いです。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	生活衛生課
課長名	永富
施策番号	
II - 1 - (2) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
(人件費備考) 左記は担当課のみ。その他に保健所等の多くの職員が事業に携わっている。	

事業概要

事業名	食中毒予防総合対策事業			
事業概要	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
事業費	2,526 千円	2,211 千円		目安の金額
				課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.60 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	より経済性の高い手法を検討し、低コスト化を図る必要があります。	見直し内容	検査施設の機器整備費用等を見直し、経費の効率的運用を図ることとしました。
----	-------------------	---------------------------------	-------	--------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	食品等事業者	保健所の食品等事業者に対する指導、衛生講習会等の実施を通じて、食品を加工・調理・提供する側の衛生意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護に繋がります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	食品等事業者の衛生意識の向上	衛生講習会や監視指導等を行いました。	食品等事業者の衛生意識の向上を図ります。	衛生講習会や監視指導等を行いました。	食品等事業者の関心が高い内容に重点を置き、衛生講習会や監視指導を行ったことにより、食品等事業者の衛生意識の向上が図られましたので、成果の状況は順調であると考えます。
	食品等事業者に対する保健所の指導、衛生講習会等の実施を通じて、食品を加工・調理・提供する側の衛生意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護に繋がります。 (最終目標と目標年度)	衛生講習会や監視指導等を行いました。		— %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	食品等事業者を対象とした衛生講習会を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	食品等事業者対象講習会への参加者数	5,862 人	6,100 人	6,200 人	食品等事業者対象講習会への参加者数は目標を上回り、多くの事業者へ正しい衛生管理等の知識を普及させることが出来たので、活動状況は順調と考えます。
	食中毒の発生を防ぐため、食品等事業者における自主的な衛生管理向上を図る講習会を実施します。	6,060 人		101.6 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	食品等事業者の関心が高い内容に重点を置き、衛生講習会や監視指導を行ったことにより、食品等事業者の衛生意識の向上が図られましたので、本事業は順調に進捗していると考えます。今後も継続し、多くの食品等事業者に正しい衛生管理等の情報・知識を普及させていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	効果的な啓発を行うため、それぞれの対象者に合わせた内容による衛生講習会や監視指導の実施、配布物の作製・配布を行いました。今後は更に経済性・効率性の高い啓発方法を検討します。なお、本事業の実施においては、民間活力を導入するよりも直営のほうが経済性・効率性ともに高いです。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 2 - (1) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	
課長	0.05 人
係長	0.20 人
職員	0.30 人

事業概要				
事業名	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業			
事業概要	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	158,865 千円	158,865 千円		目安の金額 4,825 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、地域活動、ボランティア等の促進を図るためには、施設の利用者数を増加させる必要があります。	見直し内容	平成26年度からの指定管理の更新に合わせ、カリキュラムの見直しや募集PRの強化等を行い、利用の促進を図ります。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	高齢者(概ね60歳以上)	教養、健康、趣味、レクリエーション等の生きがいづくりや健康づくりを促進するとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進		高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	— %	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等を促進するような講座を提供し、それらの事業を円滑に運営できたと考えられるため。
	教養、健康等の講座を通じた高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを進めるとともに、地域活動の講座を通じたボランティア活動等の促進を目指します。				
	(最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)					

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか	高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域活動を担う人材育成のためには、当事業は重要であると考えています。今後とも、講座内容等を適宜見直ししていくなど、事業の目的に沿った運営を図っていきます。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	延べ利用者数	73,211 人	前年度比増加	74,568 人	延べ利用者数、ボランティアによる延べ利用者数とともに増加しているため。
	年長者研修大学校については、研修コース、利用者数だけでなく、ボランティア、同好会活動等の利用者も加えることにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、人材育成の総合的な目安としています。	73,898 人		— %	
	ボランティア活動による延べ利用者数	9,236 人	前年度比増加	11,499 人	
年長者研修大学校については、地域活動を担う高齢者の育成に関する指標として、利用状況の中でもボランティア活動による利用者数を目安としています。	10,224 人		— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	年長者研修大学校については、カリキュラムの見直しや募集PRに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動による利用者数を増加させることができました。また、受講生が地域活動やボランティア活動に参加するなど、地域活動を担う高齢者の人材育成を進めることができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	周望学舎、穴生学舎だけでなく、北九州穴生ドーム等との一体的・効率的な運営により、平成20年度比で経費削減を実現しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 2 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	権利擁護・市民後見促進事業				
	事業概要 弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	9,236 千円	6,118 千円			3,075 千円
				課長	0.05 人
				係長	0.10 人
				職員	0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、第三者後見人の不足が見込まれます。さらに、後見人の担い手として養成研修を行い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があります。	見直し内容	引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため、法人後見の補助を行います。
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	成果の状況	
	判断能力が不十分な高齢者	権利が守られる状態にします。そのために担い手を育成し権利を守るサービスを提供します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	法人後見受任件数(年度末件数)	42 件	前年度水準を維持	48 件	25年度の受任件数は前年度と変わりません。社会福祉協議会では市民後見人養成研修の修了生が、支援員となり、対象者に寄り添った後見活動を行っており、順調と判断しました。
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが現状困難な為、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)	48 件		- %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	活動の状況			
どうやって目的を達成するか 市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市民後見人養成数(累計)	69 人	前年度比増加	106 人	成年後見制度の担い手となる方が毎年増えていっているため、順調と判断しました。
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手を増やしていきます。	94 人		- %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第6期市民後見人養成研修を実施しました。修了者のうち、希望者は北九州市社会福祉協議会で、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。成果の状況や活動の状況から、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民後見人の養成は、老人福祉法により市町村の責務とされています。したがって、市の事業として養成業務を委託し、さらに、養成した者の活躍の場を確保するために補助金を交付することは適当であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	いのちをつなぐネットワーク推進課
課長名	清田
施策番号	
II - 2 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
(人件費備考) 担当課のみ。ただし、事業費に地域包括支援センターの人件費を含みます。	

事業概要

事業名	地域包括支援センター運営事業		
事業概要	地域包括支援センターは、高齢者の保健・医療・福祉に関する総合相談窓口です。高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域での生活を継続していくために、地域における高齢者の実態を把握し、早期に必要なサービスにつなぐなど、地域全体を包括的にケアしていくためのネットワークの拠点として介護保険法により位置づけられた施設です。 地域包括支援センターは市内に24箇所、さらに、地域包括支援センターをバックアップする統括支援センターを各区1箇所の計31ヶ所設置しており、高齢者の介護予防ケアマネジメントや総合相談・支援等を実施しています。		
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
	829,075 千円	769,784 千円	人件費
		目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 2.40 人
		26,150 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 平成25年度も、高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口として、市内24箇所で地域包括支援センターを、各区で統括支援センターを運営しています。高齢者が増加する状況においても、地域包括支援センターがさまざまな相談に迅速で適切に対応するため、体制づくりや機能確保のための適宜見直しが必要と考えます。	見直し内容	高齢者人口や地域包括支援センターの対応状況を踏まえ、専門職員を増員するなど支援体制・相談機能の強化を図ります。人員増員のための必要な予算は確保しつつ、業務の効率化とともに経費を適宜確認し、予算の見直しに努めます。
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 高齢者 目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地域包括支援センターにおいて、高齢者の権利擁護・虐待防止、認知症対策や介護予防などの課題に迅速で適切に対応し、高齢者が地域で安心して生活できる状態にします。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合 高齢者が地域で安心して生活できているかを「北九州市高齢者等実態調査」の「地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合」を指標として設定します。 (最終目標と目標年度)80%以上(平成26年度)	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 75 % 81.1% (平成25年度末の高齢者実態調査による)	25年度実績(達成率) 81.1% (平成25年度末の高齢者実態調査による) — %
	(最終目標と目標年度)		%

活動計画	どうやって目的を達成するか 高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域包括支援センターの支援体制の整備や相談機能の強化を推進し、高齢者権利擁護・虐待防止、認知症対策や介護予防などの課題に迅速・適切に対応します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 地域における啓発活動 民生委員児童委員地区協議会や自治連合会等に地域包括支援センターの職員が出向き、地域とのネットワークの構築を進めます。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 17,344 人 平成23年度の実績人数を維持 18,333 人	25年度実績(達成率) 20,435 人 — %
	地域包括支援センター相談件数 地域包括支援センターの相談件数及び相談内容等状況を分析することで、地域包括支援センターの業務内容や対応状況等を把握し、相談体制の強化に努めます。	207,372 件 平成23年度の実績件数を維持 192,612 件	179,974 件 — %

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 迅速で適切な対応を数値で表すことは困難ですが、毎年提出される統括及び地域包括支援センター自己点検の結果から、支援関係者との連携強化や、高齢者の権利擁護・虐待への対応に効果を挙げており、地域包括支援センターの相談対応機能は進んでいると考えられます。 今後は、さらなる相談機能の充実、困難事例等への対応強化やサービスの質の確保を行うため、人材育成や効率的な人員配置等が必要と考えられます。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	厚生労働省が定める配置基準により、三職種の専門職員(準じる職員も含む)を配置し運営を行っています。今後の課題として、業務を効率的に行うために、より効果的な職員配置等を検討していくことが必要と考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	高齢者住宅等安心確保事業			
事業概要	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅に入居する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	23,728 千円	23,725 千円		目安の金額 1,740 千円
				課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.15 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	当該住宅内で、生活相談・安否確認・一時的な家事援助・緊急時の対応・要介護時の連絡調整を行うことにより、入居者が住み慣れた地域で安心して生活が営めているものと考えています。	見直し内容	ひきつづき、入居者の安全かつ快適な生活環境を確保します。
----	-------------------	---	-------	------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	ふれあいむら市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅(30戸以上)に入居する高齢者	生活援助員が、生活相談や定期的な安否確認などの各種サービスを提供するとともに、緊急通報システムによる緊急対応を行うなどにより、安全かつ快適な在宅生活を確保します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	入居者の快適な生活の確保		生活援助員を派遣することで、入居者の快適な生活を確保します。	— %	祝休日や年末年始等を除き入居者の安否確認や日常生活上必要な援助等を行い、安全・安心・快適な生活を確保しているため順調と判断しました。
	住宅計画課が高齢者優良賃貸住宅として決定した対象住戸に援助員を派遣し、見守りなどのサービスを提供することで、入居者の安全かつ快適な在宅生活を確保しています。 (最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
	ふれあいむら市営住宅160戸、高齢者向け優良賃貸住宅162戸で高齢者住宅の安心確保事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	対象戸数	262 戸	前年度水準を維持	322 戸	第三次北九州市高齢者支援計画のとおり、本事業はH24年度からH26年度まで計画通り322戸の戸数を確保しているため順調と判断しました。
	ふれあいむら市営住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に、高齢者の安否確認や生活相談等を行う生活援助員を派遣し、高齢者の安心を確保します。	322 戸		— %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	各戸に対する支援活動として、生活相談・安否確認・一時的な家事援助・緊急時の対応・要介護時の連絡調整を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができていることから、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	生活援助員派遣の経費は、国が示した基準に準じています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局			
				担当課	介護保険課			
事業名 介護サービス等給付費(介護保険サービスの提供(在宅サービスの提供))				課長名	横山			
				施策番号		II - 2 - (1) - ③		
事業概要 高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
				(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの事業者が関わっています。				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	人
		37,485,109 千円	36,776,564 千円			0 千円	係長	人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	引き続き、高齢化の進展を注視しながら介護が必要になってもホームヘルプサービスなどの介護保険サービスが利用できるよう支援を行っていく必要があります。	見直し内容	ほぼ計画通りに進捗していることから、今年度も同様に計画に沿って支援を行います。
-----------	-------------------	---	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	今後も高齢化の進展が予想される中、高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう介護保険サービスを提供していきます。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	在宅サービスの利用人数	29,070 人	25年度目標		30,477 人	
代表的な成果指標	介護が必要な人にホームヘルプサービスやデイサービスなどの在宅サービスが安定的に供給されるよう、引き続き取り組んでいきます。 (最終目標と目標年度) 平成26年度:31,018人		30,488 人			104.0 %	在宅サービスの利用人数は、第三次北九州市高齢者支援計画に基づくサービス見込み量を上回る実績です。
	(最終目標と目標年度)					%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	介護を必要とする人に適切なサービスが提供されるよう取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	介護給付の適正実施	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			介護給付の適正実施	— %	区役所等における相談対応とともに、介護サービスへの繋ぎなどの支援を実施しました。
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	昨年度に引き続き、ほぼ計画通りに進捗していることから、介護が必要になってもホームヘルプサービスなどの介護保険サービスを利用することで住み慣れた地域での生活を支援することができたと考えます。また、サービスの提供は民間事業者等により提供されており、事業者の協力のもと、ほぼ見込どおりに実施されています。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	介護保険サービスは国で決められた公的サービスのため、市独自で料金を決定することは難しいと考えます。同じコストでより高い成果を得るため、今後も適正なサービス提供及びサービスの質の確保の観点から事業所への支援を行っていく必要があります。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局						
担当課	介護保険課						
課長名	谷						
施策番号							
II - 2 - (1) - ③							
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金						
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金						
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	<input type="checkbox"/> その他						
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.50 人
事業費	514,200 千円	884,601 千円			55,750 千円	係長	1.40 人
						職員	4.80 人
						(人件費備考)	

事業概要								
事業名	民間老人福祉施設整備補助事業(特別養護老人ホーム等の整備)						II - 2 - (1) - ③	
	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行います。						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.50 人	
	514,200 千円	884,601 千円			55,750 千円	係長	1.40 人	
						職員	4.80 人	
						(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	これまでの活動で十分な成果が出ており、今後も公募の周知は積極的に実施します。	見直し内容 特別養護老人ホームや認知症グループホーム、介護老人保健施設等の整備は、第三次高齢者支援計画に則り、計画的に整備を行います。整備にあたっては、引き続き事業主体となる民間事業者を公平に選定するため公募を実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	特別養護老人ホーム等	第三次北九州市高齢者支援計画に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を行います。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	特別養護老人ホーム等の整備数	8,866 床	H23年度末の整備数から増加	10,056 (H25年度末整備数) ※公募選定分含む	整備目標の未達成分についても既に公募選定済みであり、整備計画どおりに整備が進んでいます。
	高齢者が地域で安心して生活するためには、在宅での介護が困難になったとき入所できるよう施設整備しておくことが必要のため、特別養護老人ホーム、グループホームなどの整備数を当施策の指標としました。最終目標は第三次北九州市高齢者支援計画によるものです。 (最終目標と目標年度)特別養護老人ホーム5,033人、認知症グループホーム2,197人、介護老人保健施設2,970人:平成26年度末	9,249 (H24年度末整備数) ※公募選定分含む。		— %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備は、第三次北九州市高齢者支援計画で数値目標を設定し、計画的に行います。整備にあたっては、事業主体となる民間事業者を公平に選定するため公募を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	公募の実施	-	適正な公募の実施	— %	学識経験者等で構成される地域密着型分科会で専門的な検討を行い、その意見を聞いた上で、適正に事業者を選定しました。
	適正な施設運営ができる事業者を選定するため公募を実施します。	-			
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>特別養護老人ホームや認知症グループホーム等を計画的に整備するため、事業者を公募により選定しました。公募の実施に当たっては、市政だよりの掲載や事業者へのダイレクトメール、公募説明会などにより積極的な周知を図りました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>施設整備は市が公募し、民間事業者を選定します。選定された事業者が事業主体となって整備を実施しています。補助金の支出については、県や国が設定している上限額まで利用しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局			
				担当課	高齢者支援課			
事業名 認知症対策普及・相談・支援事業				課長名	野瀬			
				施策番号		Ⅱ - 2 - (1) - ④		
事業概要 認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組みます。また、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
				(人件費備考)		(人件費備考)		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人
		9,957 千円	9,657 千円			3,075 千円	係長	0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	認知症サポーター養成数(累計4万人達成)と認知症コールセンターの相談件数(年間400件超)は順調に推移しており、特に問題はありませぬ。	見直し内容	-
-----------	-------------------	---	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市民	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るため、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	認知症サポーター養成講座受講者数	4,871 人	平成23年度の水準(4,871人)を維持	5,882 人	いずれの活動指標も目標を達成しており、特に認知症サポーター養成講座受講者数については平成25年度時点で、平成26年度の目標値40,000人を達成している状況です。
	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするためには、市民に対する認知症の正しい知識・理解の普及が必要です	6,627 人		120.8 %	
	(最終目標と目標年度)平成26年度40,000人(累計)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	認知症サポーター養成講座では、大人だけでなく、中学生や高校生などの若い世代への普及・促進に力を入れて取り組むこととしています。さらに、認知症コールセンターなどの業務を通し、実際に認知症になった人や家族が安心して暮らしていけるまちの実現に努めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	認知症コールセンター相談件数	482 件	平成26年度の目標値(420件)に向けて増加	311 件	25年度のコールセンターの実績は前年度を下回っているものの、毎年一定の相談件数があり、本市において必要な相談機関として機能していることが伺えます。
	認知症に関する正しい理解と啓発を図り、認知症に関する相談をしやすい環境を整備します。	471 件		74.0 %	
	認知症コールセンター相談員研修実施回数	2 回	平成23年度の水準を維持	2 回	
認知症コールセンターの相談員として必要な知識の習得のために研修を実施し、相談員としての資質の向上につなげます。	2 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	認知症サポーター養成講座受講者数は、受講団体等の新規開拓や小・中学校での講座開催などにより、数多くの方に受講していただきました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症サポーター養成講座は委託して実施しており、委託内容は継続して見直しています。認知症コールセンターは、事業内容が特殊ですが、予算の範囲内で効率的な運営ができています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 2 - (1) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	認知症啓発・早期発見推進事業				
	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、認知症に対する理解を深めるための啓発促進事業を行うとともに軽度認知障害対策事業を実施し、認知症の早期発見につながる施策を実施します。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額
	14,382 千円	6,473 千円			3,075 千円
				課長	0.05 人
				係長	0.10 人
				職員	0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 認知症の啓発がまだ十分でなく、認知症に対する理解が進んでいない。また、認知症の対策にとって重要である、「早期発見・早期対応」のための取り組みの充実も課題となっている。	見直し内容	認知症予防の話と脳の健康度テストや、街頭啓発活動の広報を充実させ、周知に努める。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	市民	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現する。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	認知症の人の地域生活の推進		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。	— %	いずれの活動指標も目標を達成しているため。
	保健、医療、福祉、地域社会が連携・協働しながら、「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。 (最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、引き続き市民の方の参加の確保に努めます。また、認知症啓発月間街頭啓発活動については、認知症についての啓発をすすめるために、今まで参加していなかった団体に参加していただけるよう、参加を働きかけます。市民の方の認知症予防に対する理解が進み、予防活動の広がりを図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	209 人	平成24年度の水準より増加	588 人	認知症予防の話と脳の健康度テストの参加者数と、街頭啓発活動の参加団体数は、順調に増加しています。
	できるだけたくさんの方に参加してもらえるよう、市民広報・参加機会の確保を図ります。	176 人		— %	
	街頭啓発活動参加団体数	11 団体	平成24年度の水準より増加	14 団体	
地域社会での取り組みを推進するため、街頭啓発活動に今まで参加していなかった団体に参加を働きかけます。	12 団体		— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症予防の話と脳の健康度テストは、各区で4回、年間で計28回を実施するとともに出前講座を開催し、市民の方の参加の機会を図りました。街頭啓発活動についても、前年度から参加団体数も増やし、認知症の啓発をすすめました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、受講者からの評判が良い事業です。限られた予算内で最大限の効果を発揮できるよう実施を行いました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 2 - (1) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	
課長	0.05 人
係長	0.10 人
職員	0.20 人

事業概要				
事業名	認知症高齢者等安全確保事業			
	事業概要 認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図ります。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,255 千円	1,835 千円		目安の金額 3,075 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 認知症高齢者が徘徊行動等により行方不明となった場合の早期発見・早期保護のための体制の充実が課題となっています。	見直し内容 SOSネットワークの体制をより充実させたものとし、また、位置探索サービスのより一層の普及を目指す。
----	--	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	認知症高齢者とその家族	認知症高齢者が徘徊行動により行方不明になっても、早期発見・早期保護を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	認知症高齢者の早期発見・早期保護		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現		SOSネットワークの体制が維持できているため。
	認知症高齢者が徘徊行動により行方不明になった際に、早期発見・早期保護を図ります。 (最終目標と目標年度)			— %	
(最終目標と目標年度)		%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	徘徊高齢者等SOSネットワークの登録意義などをPRし、協力者の増加を図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	徘徊高齢者等SOSネットワークのメール配信協力者数		増加	1,140 人	徘徊高齢者等SOSネットワークのメール配信は、平成25年度より本格実施となりましたが、毎月その登録者数は増加しています。
	徘徊高齢者等SOSネットワークのメール配信協力者数をさえることにより、高齢者の見守り体制を強化します。			— %	
		%			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	SOSネットワークシステムは、平成22年度に各区にデータベースを導入し、情報の共有化を行っています。平成25年4月からはメール配信の本格実施、平成25年10月からは夜間・休日の対応も導入するなど、認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護へと繋げる体制の充実化を図っています。また、各種研修会等で事業の周知を行い、事業の拡充に努めています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	認知症高齢者が徘徊行動により行方不明となった際に、早期発見・早期保護に繋げるため、限られた予算内で最大限の効果が発揮されるよう実施を行いました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	高松
施策番号	
II - 2 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	障害者相談支援事業			
事業概要	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発を行います。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害児相談支援の統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施します。 (3) 障害者虐待相談員(嘱託)を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	122,194 千円	121,689 千円		目安の金額 2,845 千円
				課長 0.03 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	相談内容が専門化・複雑化する傾向にあるため、今後は、より効率的な相談支援体制の構築を検討する 障害者のさまざまな課題に、迅速かつ適切に対応できるよう相談業務のレベルアップと体制の強化を図ります。平成25年度は、障害者虐待相談員を配置し障害者基幹相談支援センター内の障害者虐待防止センターと協働して虐待通報への対応強化を図ります。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	障害者基幹相談支援センター	障害者のための第1次相談窓口として、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関です。家族や本人から様々な相談を受付ける「よろず相談窓口」であり、相談者の自宅に向くなど丁寧な相談支援方法により、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	25年度実績 (達成率) 23,484 件 111.2 %	25年度実績 (達成率) 23,484 件 111.2 %	成果の状況 評価理由 広報活動の促進等で基幹相談支援センターの知名度を上げることができ、相談件数は前年度より増加しました。これにより多くの障害者及び家族等の悩みなどに対応することができたと推測されますので、成果の状況は順調と判断しました。
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 障害者基幹相談支援センターの相談件数 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるため、障害者基幹相談支援センターが障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な支援を行います。 (最終目標と目標年度) 平成29年度 43,699件 (最終目標と目標年度)	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 15,294 件 21,112 件 平成24年度の水準より増加			

活動計画	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
どうやって目的を達成するか 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行います。	25年度実績 (達成率) 27 回 112.5 %	25年度実績 (達成率) 27 回 112.5 %	活動の状況 評価理由 支援機関職員等を対象にした研修会等の開催により、関係機関の資質が向上されたとともに、情報交換、意見・提案の場として機能し、ネットワークが強化されていると推測されますので、成果の状況は順調と判断しました。
指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 自立支援協議会における研修会等の実施回数 支援機関職員等を対象にした研修会等を実施し、障害者支援の資質向上や障害者基幹相談支援センターを含めたネットワークの構築・強化に努めます。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標 25 回 22 回		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 広報活動の促進や、各種研修会を開催することで障害者基幹相談支援センターの知名度を上げることができ、相談件数は前年度より大きく増加しました。これにより多くの障害者及び家族等の悩みなどに対応することができたと推測されますので、成果の状況は順調と判断しました。 本事業は、障害者が日常生活を安心して送り、地域で暮らしていくために必要不可欠の事業であると考えられます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 業務の簡素化、効率化を図るため、専門家のいる障害者相談支援事業協会に委託し、迅速な問題解決を図っています。これにより、職員の異動に左右されず長期的な相談人材の育成が可能になります。また、3障害への対応を1ヶ所で行うことにより障害種別、状態や年齢を問わない相談支援が可能となり、効率的に相談支援が実施できていると考えます。しかし、相談内容が専門化・複雑化する傾向にあるため、今後は、より効率的な相談支援体制の構築を検討する必要があります。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元
施策番号	
II - 2 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	地域生活移行促進事業			
事業概要	入所施設、在宅(介護者との生活)等から地域生活への移行を希望する障害のある人への支援を行うため、地域での生活を体験する機会を提供する事業者への助成等を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	13,969 千円	8,706 千円		目安の金額 1,054 千円
				課長 0.01 人
				係長 0.02 人
				職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、ケアホームやグループホームを充実させます。また、障害者の地域移行を促進するために、地域生活の基盤となる住まいの場の充実を図るため、より一層促進します。	見直し内容	障害のある方の地域移行に向けたより丁寧な対応と安定したサポートを行うため、地域生活体験事業の継続実施、事業費の維持が必要です。また、地域生活での受け皿となるグループホームやケアホームの充実も必要です。で、適切な事業者の指定等にも努めます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	施設入所者等のうち地域生活への移行を希望される方	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨である「障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を目指して、施設入所者等のうち地域生活への移行を希望される方の移行を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	生涯を通じた支援体制の構築				地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要なサービスが提供できている。
	障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。			%	
	(最終目標と目標年度)				
入所施設からの地域生活への移行者数	234 人	平成24年度の水準より増加	263 人		
	平成17年10月1日時点で障害者施設等に入所していた人のうち、単身生活やグループホーム・ケアホーム等地域での生活に移行した人の数を増やすことで、地域移行を進めます。	252 人		104.4 %	
	(最終目標と目標年度)平成26年度 330人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	ケアホーム・グループホームの充実を図るため、グループホーム等助成事業を実施します。また、長期間施設で生活する障害者等に地域での生活を体験する機会を提供するため、地域生活移行体験事業(補助金)を実施します。また、関連事業としてケアホーム・グループホームの体験利用(法定給付)や、ケアホーム・グループホーム利用者(障害者)に対する家賃補助(法定給付、H23.10より)を実施するとともに、相談支援事業により、障害者の円滑な地域移行へのサポートや地域生活への定着を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	グループホーム等助成事業件数	14 件	平成24年度の水準より増加	13 件	地域生活基盤充実のための支援の促進に取り組んでいる。
	グループホーム等助成事業の実績です。民間事業者(法人)による、ケアホーム・グループホームの整備(居住の場が増加)により、障害者の地域生活への移行の可能性が高まることとなりますので、事業者への支援が必要と考えます。	6 件		%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	本予算事業の実績としては、施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、ケアホームやグループホームを充実させるため、グループホーム等助成事業を実施しました。また、長期間施設で生活する障害者に地域での生活を体験する機会を提供し、地域生活への移行の判断等に資するため、地域生活体験事業を実施しました。これらの取り組み等により、入所施設等からグループホームへの移行は進んでおり、一定の成果が出ていると判断します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	グループホームの整備について、「グループホーム等助成事業」は、市の補助額上限は50万円であり、定員規模等により差異はありますが、民間事業者は建設(新設又は改築)にかなりの金額を負担しています。市ではなく民間により整備されていることを考えれば経済性等は非常に高いと考えています。また、「地域生活体験事業」について、障害者が地域移行を希望すれば、その実現に行政は努めるべきであり、今後も継続すべきと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元
施策番号	
II - 2 - (2) - ①	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。	

事業概要

事業名	発達障害者総合支援事業
-----	-------------

事業概要	<p>(1) 発達障害児(者)の方や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供をします。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行ったりします。</p> <p>(2) 発達障害児(者)のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害児(者)及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図ります。</p> <p>(3) 発達障害児(者)について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図ります。</p> <p>(4) 発達障害に関する正しい理解の啓発を図ります。</p> <p>(5) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助します。</p>
------	--

コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.03 人
	45,354 千円	45,591 千円			2,845 千円	係長	0.10 人
						職員	0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	発達障害は他の障害に比べて本格的な取組の歴史が浅いため、発達障害者の方や家族への支援の更なる充実につながるような取り組みを検討する必要があります。	見直し内容	発達障害者の方や家族への支援の充実のため、関係機関と連携を図りながら適切な支援を行うとともに、支援者等への研修を行い、発達障害についての理解、啓発を図ります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	発達障害のある方やその家族への支援の充実を図ります。	発達障害者支援センター「つばさ」では発達障害者の方およびその家族からの相談に適切な支援や助言を行い、発達障害者の方及び家族の福祉の向上を図ります。	25年度実績(達成率)	962 件	1年間の相談件数が増加したとともに、関係機関と連携して適切な支援や助言を行うことができ、発達障害者の方や家族の福祉の向上につながったと判断しました。
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	発達障害者支援センター「つばさ」の相談件数	25年度目標	108.8 %	
		867 件	平成24年度の水準より増加		
		884 件			
	警察関係者等への研修会の参加者数(延べ人数)	なし	小倉北警察署での実施	120 人	
	警察関係者への研修会の参加者数が発達障害児(者)への特性や、対応方法等の理解を促す指標と考え設定しました。	なし		— %	
	(最終目標と目標年度) 平成29年度 1,200件				

活動計画	どうやって目的を達成するか	発達障害のイベントや研修会の中で、発達障害者支援センター「つばさ」や発達障害への普及啓発を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	発達障害関連の研修会の実施回数	25年度実績(達成率)	9 回	・セミナーや研修会を9回実施でき、発達障害者支援センター「つばさ」や発達障害への普及啓発を図ることができたと考え、順調と判断しました。 ・平成25年度から警察関係者への研修を開始し、初年度は小倉北警察署で開催することができたので順調と判断しました。
		発達障害関連の研修会の実施回数が増え、発達障害者支援センター「つばさ」や発達障害への普及啓発につながる指標と考え設定しました。	25年度目標	112.5 %	
		9 回	前年度並み		
		8 回			
	警察関係者等への研修会の実施回数	0 回	1 回	1 回	
	警察関係者等への研修会を実施することで、発達障害児(者)の対応について理解を図ります。	0 回		100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	発達障害者支援センター「つばさ」の相談件数が増え、多くの発達障害者や家族等の悩みなどに対応できたと推測されますので、成果は順調だと判断しました。また、発達障害関連の研修を受けた方を対象に行ったアンケートでは、実践を交えて研修を受けることができたりわかりやすかったとの声が多く聞かれました。発達障害の理解や支援の充実を図るためには、本事業は不可欠だと思われます。警察への研修では、今後の対応に活かせると感じたとの回答が大半を占めました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	発達障害者支援センター「つばさ」は、発達障害に関する支援を第一線でやっている機関のため、専門的な知識をもつ職員が支援することで、効率的に適切な支援を行うことができました。併せて、セミナーや研修等ではこれまでのノウハウを活かした的確な支援方法を伝達できるため、結果として簡潔・明瞭・短時間の効率的な研修が実施可能となります。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	柴田
施策番号	
II - 2 - (2) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	総合療育センター再整備事業			
事業概要	施設の老化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	64,578 千円	69,546 千円		目安の金額 7,300 千円
				課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	総合療育センターについては、老化等が課題となっているため、機能面及び施設面から検討を行い、再整備に向けた基本方針を定めました。今後再整備を行っていくためには、これを踏まえて、より具体的な基本計画を策定する必要があります。	見直し内容	-
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	施設の老化等に対応するため、建替えを行うこととし、平成30年度の新北九州市立総合療育センターの開所を目指します。 成果指標は、基本計画をふまえて今後検討します。	-	-	-	計画段階であり、単年度の評価はありません。
	(最終目標と目標年度) 平成30年度 開所	-	-	- %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成30年度の開所に向けて、基本計画を作成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	新総合療育センターの基本計画	-	基本計画の作成	基本計画の作成	障害児・者の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの建替えに向けて、新総合療育センター(本体)の機能、規模等を具体化した基本計画を作成しました。
	平成24年度に策定する基本方針に基づき、基本計画を作成します。	基本方針の策定		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	障害児・者の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの建替えに向けて、新総合療育センターの機能、規模等を具体化した基本計画を作成する等、大変順調に推移しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	事業規模について、基本方針では、延床面積を20,000㎡としましたが、建設費用の抑制のため、基本計画では、19,000㎡以内としました。 また、民間活力導入について、PFI手法について検討しましたが、長期の経営見通しが困難なことや官民の連携が不可欠なこと、準備期間が長期化することなどから採用しない予定です。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	保健福祉局
				担当課	障害福祉課
				課長名	坂元
事業概要				施策番号	
事業名	障害者就労支援事業				II - 2 - (2) - ②
事業概要	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) ■障害者就労支援事業および障害者就労支援強化事業合算額	人件費
		38,023 千円	35,707 千円		目安の金額 3,095 千円 課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果指標とした「障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数」について増加しており、大変順調という評価です。ただし、平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことなどから障害者に対する就業支援や職場定着支援のニーズは、障害者のみならず、雇用主からも高まっており、これに応えるための事業内容が必要と思われます。	見直し内容	障害者しごとサポートセンターを拠点とした体制を継続し、障害者の就職支援だけでなく職場定着支援を継続することで、市民ニーズに応えます。また、相談者への支援にとどまらず、特別支援学校生やその保護者および就労移行支援事業所利用者を対象とした企業見学会など各種企画を実施、支援対象者への早期就労支援体制の構築を図ります。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	就労を希望する障害者とその支援者、特別支援学校生とその保護者、および雇用主	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業(雇用主)の意識啓発、および就労移行支援事業所等が実施する就労支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	79 人	平成24年度の水準より増加	90 人	相談件数のうち、特に知的障害者の総相談件数は3,853件と、昨年度の2,839件を大きく上回り、特性に応じたきめ細かな対応ができました。また、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、過去最高の90人の就労を実現しました。成果の状況は順調と考えています。	
	支援対象となる障害者が、職業準備訓練や職場実習あっせん、職場定着支援などの障害者しごとサポートセンター提供のサービス利用者を通じて、実際に企業に就職した数 (最終目標と目標年度) 平成29年度:90人	88 人		102.3 %		
	福祉施設から一般就労への移行人数	34 人	平成24年度の水準より増加	110 人		
障害者の就労を目指す就労移行支援事業所等の利用者が、実際に企業へ就職した数 (最終目標と目標年度) 平成29年度:58人	76 人		144.7 %			

活動計画	障害者が地域でいきいきと自立した生活を送れるよう、「社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会」に運営委託している障害者しごとサポートセンターを拠点として、就職を希望する障害者に対し、指導や助言、職業訓練や職場実習の調整・あっせん、能力や適性に応じた職業紹介の調整などの支援を行うとともに、就職後の職場定着支援や新たな職場の開拓を行うほか、企業の障害者雇用に対する理解の進展を図ります	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	相談・支援件数	5,014 件	平成24年度の水準より増加	7,355 件	総相談件数は、昨年度と比較し、7,355件、職業準備訓練および職場実習の斡旋件数は42件と、ともに増加しており、成果の状況は順調と考えています。
	窓口に来所した登録者の相談受付や、会社面接や区役所・ハローワーク等公共機関への動向、家庭訪問、障害者が就職した会社を訪問して定着支援などの件数	5,729 件		128.4 %	
	職業準備訓練および職場実習のあっせん件数	42 件	平成24年度の水準より増加	43 件	
継続および新規でしごとサポートセンターに登録している障害者に、職業準備訓練や職場実習をあっせんした件数	42 件		102.4 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	相談件数のうち、特に知的障害者の総相談件数は3,853件と、昨年度の2,839件を大きく上回り、特性に応じたきめ細かな対応ができました。また、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、過去最高の90件の就労を実現しました。成果の状況は順調と考えています。 しかし、平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことなどから障害者に対する就業支援や職場定着支援のニーズは、障害者のみならず、雇用主からも高まっており、これに応えるための事業内容の継続が必要と思われます。 センターの運営は、同様の機関である「北九州障害者就業・生活支援センター」を国・県から受託している「社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会」に委託しており、2つのセンターが合同で活動することで高い効率性を獲得しています。また、関係機関(労働局・ハローワーク)と密に連携を図り、効果的・経済的な取組みに努めています。引き続き、同体制を継続することにより効果的な就業支援を構築していきます。
-----------	---	---

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元
施策番号	
II - 2 - (2) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	地域生活移行促進事業			
事業概要	入所施設、在宅(介護者との生活)等から地域生活への移行を希望する障害のある人への支援を行うため、地域での生活を体験する機会を提供する事業者への助成等を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	13,969 千円	8,706 千円		目安の金額 1,054 千円
				課長 0.01 人
				係長 0.02 人
				職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、ケアホームやグループホームを充実させます。また、障害者の地域移行を促進するために、地域生活の基盤となる住まいの場の充実を図るため、より一層促進します。	見直し内容	障害のある方の地域移行に向けたより丁寧な対応と安定したサポートを行うため、地域生活体験事業の継続実施、事業費の維持が必要です。また、地域生活での受け皿となるグループホームやケアホームの充実も必要です。適切な事業者の指定等にも努めます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	施設入所者等のうち地域生活への移行を希望される方	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨である「障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を目指して、施設入所者等のうち地域生活への移行を希望される方の移行を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	生涯を通じた支援体制の構築	地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要なサービス提供の実現	地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要なサービス提供の実現	—	地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要なサービスが提供できている。
	障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、障害福祉サービスの充実に努めます。	地域での生活を望む障害者に対して、希望どおり必要なサービス提供の実現		— %	
	(最終目標と目標年度)				
入所施設からの地域生活への移行者数	234 人	平成24年度の水準より増加	263 人		
	平成17年10月1日時点で障害者施設等に入所していた人のうち、単身生活やグループホーム・ケアホーム等地域での生活に移行した人の数を増やすことで、地域移行を進めます。	252 人		104.4 %	
	(最終目標と目標年度)平成26年度 330人				

活動計画	どうやって目的を達成するか	ケアホーム・グループホームの充実を図るため、グループホーム等助成事業を実施します。また、長期間施設で生活する障害者等に地域での生活を体験する機会を提供するため、地域生活移行体験事業(補助金)を実施します。また、関連事業としてケアホーム・グループホームの体験利用(法定給付)や、ケアホーム・グループホーム利用者(障害者)に対する家賃補助(法定給付、H23.10より)を実施するとともに、相談支援事業により、障害者の円滑な地域移行へのサポートや地域生活への定着を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	グループホーム等助成事業件数	14 件	平成24年度の水準より増加	13 件	地域生活基盤充実のための支援の促進に取り組んでいる。
	グループホーム等助成事業の実績です。民間事業者(法人)による、ケアホーム・グループホームの整備(居住の場が増加)により、障害者の地域生活への移行の可能性が高まることとなりますので、事業者への支援が必要と考えます。	6 件		— %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	本予算事業の実績としては、施設入所者等が地域生活へ移行するための基盤となる、ケアホームやグループホームを充実させるため、グループホーム等助成事業を実施しました。また、長期間施設で生活する障害者に地域での生活を体験する機会を提供し、地域生活への移行の判断等に資するため、地域生活体験事業を実施しました。これらの取り組み等により、入所施設等からグループホームへの移行は進んでおり、一定の成果が出ていると判断します。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	グループホームの整備について、「グループホーム等助成事業」は、市の補助額上限は50万円であり、定員規模等により差異はありますが、民間事業者は建設(新設又は改築)にかなりの金額を負担しています。市ではなく民間により整備されていることを考えれば経済性等は非常に高いと考えています。また、「地域生活体験事業」について、障害者が地域移行を希望すれば、その実現に行政は努めるべきであり、今後も継続すべきと考えています。

PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	保健福祉局
					担当課	障害福祉課
事業名 障害者スポーツ振興事業					課長名	坂元
					施策番号	
事業概要 障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行います。					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					コスト 事業費	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後も、より参加しやすい大会や教室になるよう工夫していく必要があります。	見直し内容	今後もさらなる社会参加の促進に向けて事業を継続し、より参加しやすい大会や教室になるよう工夫します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 障害のある方	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) スポーツを通じた社会参加の促進	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 障害者スポーツ教室等参加者数	上段:23年度実績 下段:24年度実績 2,417 人	25年度目標 平成24年度の水準より増加	25年度実績 (達成率) 4,822 人	成果の状況 評価理由 障害者スポーツ教室等の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数ともに前年を上回る参加があったため。
	教室参加者の特性を十分に考慮し、安全かつ安心して参加できる教室になるように努めます。 (最終目標と目標年度)	4,108 人		117.4 %	
	北九州市障害者スポーツ大会参加者数 大会参加者が、安全かつ安心して参加できる大会となるように努めます。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 638人	45 人	平成24年度の水準より増加	542 人	
		534 人	101.5 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 北九州市障害者スポーツ大会や各種の障害者スポーツ教室を開催するとともに、障害者団体等によるスポーツ大会の開催や参加への支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 障害者スポーツ教室等開催回数	上段:23年度実績 下段:24年度実績 78 回	25年度目標 112 回	25年度実績 (達成率) 105 回	活動の状況 評価理由 障害者スポーツ教室等の開催回数は、中止等により目標には届きませんでした。9割以上は開催することができたため。
	教室参加者の特性を十分に考慮し、安全かつ安心して参加できるスポーツ教室を開催します。	141 回		93.8 %	
	北九州市障害者スポーツ大会開催	開催	開催	開催	
	障害のある方が、安全かつ安心して参加できる大会を開催します。	開催	開催	ー %	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	障害者スポーツ教室等の参加者数は昨年を上回る実績をあげました。また、障害者スポーツ大会の参加者についても、昨年以上の実績をあげることができたことから、成果の状況については大変順調と判断しました。 障害者スポーツ教室等の開催回数は、中止等により目標には届きませんでした。9割以上は開催することができたため、活動の状況については順調と判断しました。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	常勤の職員だけで、大会や教室を運営するのは不可能であり、関係団体やボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局
				担当課	障害福祉課
事業名 障害者芸術文化活動等推進事業				課長名	坂元
				施策番号	
事業概要 障害のある方の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害者が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
				(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの職員・ボランティアも関わっています。	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.012 人
	7,741 千円	7,741 千円		1,063 千円	係長 0.04 人 職員 0.07 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	当事業は施策に対する有効性は高く、「社会参加の促進」を図っていく上で重要な事業です。今後も目標達成に向けて、障害のある方が社会で活動するための支援を充実させていく必要があります。	見直し内容	今後も目標達成に向けて、参加者のニーズを踏まえ、障害のある方の活動を支援する取り組みを充実させます。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	障害のある方	障害のある方の社会参加の促進			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	障害者芸術祭 出展者数	100 点	平成24年度の水準より増加	109 点	作品の出展数はわずかに減少しましたが、来場者は前年を大きく上回りました。
	多くの障害のある方の芸術・文化活動の発表の場となるよう努めます。 (最終目標と目標年度)	113 点		96.5 %	
	障害者芸術祭 来場者数	2,082 人	平成24年度の水準より増加	1,172 人	
障害の有無にかかわらず、多くの方が来場するイベントとなるよう努めます。 (最終目標と目標年度)	640 人		183.1 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 障害のある方の芸術・文化活動の発表の場を設け、社会の一員として自立するための支援に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	障害者芸術祭の開催	開催	開催	開催	障害のある方の芸術・文化活動の発表の場として開催しました。北九州市手をつなぐ育成会の「ひまわり写真展」、教育委員会の「特別支援学校・特別支援学級合同作品展」、北九州芸術劇場のダンスパフォーマンスと連携し、広く周知を図り、多くの来場を得ました。また、これまでの活動をまとめた記念誌を作成しました。
	障害のある方の芸術・文化活動の発表の場として開催します。	開催		— %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	前年に比べ、障害者芸術祭への作品の出展数はわずかに減少しましたが、来場者数は大きく増加したことから、成果の状況については順調と判断しました。 また、障害者芸術祭を障害のある方の芸術・文化活動の発表の場として関係団体・事業と連携し、開催することができたため、活動の状況についても順調と判断しました。 引き続き、多くの出展・来場を得られるよう、さらに魅力的な事業となるような取り組みに努めます。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	事業者だけでなく、関係団体やボランティアの協力を受けながら、経済的かつ効率的な運営に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	河端

事業概要

事業名	健康診査・健康診査受診促進事業				施策番号	
					II - 2 - (3) - ①	
事業概要	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施します。また、健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図ります。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
事業費	604,402 千円	513,029 千円			11,650 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	がん検診受診者数は、検診の普及啓発活動等により順調に増えてきていますが、職域を除く住民検診受診率は2.1～22.9%でまだ低い状況にあります。より一層受診者を増やすため、受診率の低い若年・壮年者層を中心とした受診者の掘り起こしや、継続受診の働きかけも行う必要があると考えています。	見直し内容	企業・ボランティア等との連携により継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図ります。予算は現状維持とします。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民	健やかに心豊かに生活できるよう、がんをはじめとする生活習慣病の予防に取り組みます。そのため、がん検診など各種検診を実施し、これらの疾患の早期発見、早期治療につなげます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6 人	92.2人未満	94.5 人	検診項目以外のがん(白血病・悪性リンパ腫等)の19歳以下の死亡者数が増加したため、目標指標が下回りました。一方、市のがん検診の受診対象者である20歳以上の死亡者数は横ばいであるため、順調と評価しました。	
	各種がん検診等の実施により、市民のがんによる死亡率減少を目指します。(10万人対年齢調整死亡数) (注)数値は健康推進課調べ(1年遅れ) (最終目標と目標年度) H29年度 74.4人	92.2 人		97.6 %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	北九州市医師会への委託により、がん検診や若者健診、骨粗しょう症検診など各種検診を1,000円以下で実施します。また、一定年齢の市民に無料で子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診を受診できる「がん検診無料クーポン券」を配布します。さらに、企業・ボランティア等との連携により継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	がん検診受診者の増加	85,268 人	85,381 人以上	84,851 人	各種イベントにて啓発活動等を行い、子宮頸がん、肺がんについては減少しましたが、胃がん、大腸がん、乳がんの受診者数は増加しましたので、順調と評価しました。今後、効率的・効果的な受診勧奨により受診者数全体の増加を目指します。
	職域の受診率を把握する仕組みがないため、市が実施する5大がん(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん)の検診受診者数の増加を目標にします。	85,381 人		99.4 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	無料クーポン券の配布、各種イベントでの啓発活動などを行い、受診促進活動を行いました。5つのがん検診のうち、子宮頸がん検診と肺がん検診の受診者数が伸び悩んでおり、さらなる受診勧奨を強化する必要があります。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	がん検診無料クーポン未受診者へのはがき送付では、配布時に使用した対象者データを使用したため、効率よく低いコストで受診勧奨を実施することができました。また、民間団体主催の健康イベント会場での乳がん検診の実施など企業やNPO団体等との連携により、低コストで「がん検診」の普及活動を行うことができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	河端

事業概要

事業名	保健事業(特定健診・特定保健指導)			施策番号 II - 2 - (3) - ①		
	事業概要 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施します。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施します。					
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) うち特定健診・特定保健指導 予算額 789,267千円 執行額 607,046千円	人件費	目安の金額	課長 0.10人 係長 1.00人 職員 4.00人
	事業費	1,001,056千円	758,737千円		41,150千円	(人件費備考)
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 特定健診の受診率は順調に上昇していますが、まだ低い水準です。未受診者のなかには、生活習慣病予備群・生活習慣病該当者で、適切な医療受診や保健指導につながっていない方も多く考えられます。また健診後、特定保健指導の対象とならなかった方の中にも、血圧・血糖・脂質異常のコントロール不良の方や、必要な治療を受けていない方が多い状況です。生活習慣病予防及び重症化予防の推進には、特定健診受診率のさらなる向上と、健診後の事後フォローの充実が必要で	見直し内容	受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図ります。
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	高血圧症該当者(重度)の減少	1.01 %	割合の減少(対前年度)	0.90 %	健診受診者の高血圧症該当者(重度)の割合は若干増えています。血糖コントロール不良者(重度)の割合は減少し最終目標の1.2%を達成しており、生活習慣病予防・重症化予防が推進されていると思われるため、順調と判断しました。
	北九州市国民健康保険の特定健診受診者における高血圧症該当者(収縮期血圧180mmHg以上又は拡張期血圧110mmHg以上)の割合が減少することを目指します (最終目標と目標年度) H29年度 0.8%	0.86 %		— %	
	血糖コントロール不良者(重度)の減少	1.33 %	割合の減少(対前年度)	1.17 %	
北九州市国民健康保険の特定健診受診者における血糖コントロール不良者(HbA1c8.0%以上(JDS値))の割合が減少することを目指します (最終目標と目標年度) H29年度 1.2%	1.21 %		— %		

活動計画	特定健診受診率の向上に向けて各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制を充実させることで受診促進を図ります。その一環として、健診後の特定保健指導の実施に力を入れて、特定保健指導非対象者にも保健指導を行います。さらに、健診結果により、CKD(慢性腎臓病)予防に向けた、かかりつけ医・腎専門医との連携システムを活用し、重症化予防に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	北九州市国民健康保険における特定健診の受診率の上昇	31.1 %	35 %	31.5 (暫定) %	受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施しており、平成25年度の受診率は暫定値で31.5%(法定報告値では少し上昇する予定)となっているため、順調と判断しました。
	特定健診受診率について、「第二期特定健康診査等実施計画」で示した目標値は35%ですが、実績を勘案し、前年度実績から2ポイント以上上昇することを目指します。	32.6 %		90.0 %	
	北九州市国民健康保険における特定保健指導の実施率	27.5 %	35 %	集計中	
実施に半年以上を要する特定保健指導は年度の区切りがあいまいなため、各年度の実施率はおよそその目安となります。実施率目標値は、「第二期特定健康診査等実施計画」で示した平成25年度の目標値35%としています。	29.2 %		— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>北九州市では平成20年度の受診率22.0%(政令市12位)から平成25年度の受診率31.5%(暫定値・法定報告値では少し上昇する予定)となっています(平成24年度受診率32.6%、政令市4位)。これは各種受診勧奨の取り組みが、一定の効果を受けているものと思われます。また、特定保健指導実施率は、常に政令市の上位に位置しています。これに加えて特定保健指導非対象者で生活習慣病予防・重症化予防が必要な方への保健指導を実施する等、健診受診後のフォローを充実させています。この結果、生活習慣病予防・重症化予防が着実に推進されています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>国の指針・基準をもとに、科学的根拠に基づいて、人工透析患者の多い北九州市の現状に応じてHbA1c・血清クレアチニン・尿潜血・血清尿酸等の検査項目を追加設定するとともに、市医師会への委託による効率的な健診・保健指導の実施運営を行っています。</p>
-----------	---

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局		
				担当課	健康推進課		
事業名 歯科保健の推進				課長名	古賀		
				施策番号		II - 2 - (3) - ②	
事業概要 乳幼児の歯科疾患の早期発見・早期対応を図り、健全な発育、発達、健康の保持増進を図るため、「1歳6か月児・3歳児歯科健康診査」、「親子歯科健診」、「4歳児・5歳児歯科検診」、「フッ化物塗布事業」等を実施するもの。				事業手法			
				<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目金の金額	課長	0.30人
		97,581千円	91,278千円			人件費	係長
						職員	1.15人
						(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	3歳児のむし歯のある者の割合は、徐々に減少しているものの、他都市と比較しても高いのが現状です。幼児に対する予防対策や施策実現の基盤ともなる歯科保健に関する指導や普及啓発等のさらなる推進が必要です。	見直し内容	乳幼児期における歯や口腔の異常や歯科疾患のリスクを早期発見し、歯と口の健康づくりを行っていくため市民へのPRを推進し、歯科健康診査受診者率の向上に努めます。今後も目標の達成に向けて着実に取組みを進めるため、事業費は現状を維持し引き続き事業を行います。
-----------	-------------------	--	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民	歯と口の健康は市民の健康寿命を延ばすことに役立つだけでなく、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等による市民の生きる力をはぐくみ、生活の質の向上を図るための重要な要素です。生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、乳幼児期のむし歯予防により歯と口の健康づくりの推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	3歳児でむし歯のない者の割合	68.5 %	平成24年度(70.3%)の水準より増加	72.9 %	
	乳幼児期における歯や口腔の異常や歯科疾患のリスクを早期発見し、適切な指導を行うために1歳6か月児・3歳児を対象に歯科健康診査を実施します。 (最終目標と目標年度)	70.3 %		103.7 %	
	毎日の食事をおいしいと思う人の割合 <small>食事をおいしく感じることは、食生活はもちろん、口腔機能を始めた身体機能の状況や毎日の生活の満足度の目安となるものであり、QOLの向上や健康寿命の延伸にもつながると考え、指標として設定しました。 ※参考:毎日の食事がおいしいと思う人の割合 壮年期:64.7%(平成23 北九州市健康づくり実態調査結果)</small> (最終目標と目標年度)	64.7 %	平成23年度(64.7%)の水準より増加	平成28年度調査予定	
	— %		— %	3歳児のむし歯のない者の割合は前年度比で増加しており、順調と評価しました。	

活動計画	どうやって目的を達成するか	ライフステージに応じた歯科検診、健康診査、予防措置の実施及び健康教育、保健指導、情報提供を行います。また、関係団体等と連携し、全身疾患との関連について周知を図り、市民の口腔保健に対する意識の向上を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合	60.8 %	平成24年度(58.7%)の水準より増加	57.7 %	
	乳幼児期における歯や口腔の異常や歯科疾患のリスクを早期発見し、適切な指導を行うために1歳6か月児・3歳児を対象に歯科健康診査を実施します。また歯科医師会等の関係団体の協力を得ながらPR方法等を具体的に検討し受診者率の向上に努めます。	58.7 %		98.3 %	
				%	
				受診者の割合はほぼ横ばいであり、順調と判断しました。	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	歯と口の発育時期である幼児期の適切な時期に歯科健康診査を行うことは、むし歯の早期発見・早期対応をはじめとした歯と口の健康づくりに効果的です。特に、歯が生えてきた早期から乳歯にフッ化物塗布を行うことが有効です。また、健康診査の結果に基づき、歯みがき方法やおやつとの与え方等に関する日常生活に必要な歯科保健に関する保健指導を行うことで歯や口の発育するスタート時期からの歯科保健対策を進めることになり、有効性は高いと考えます。成果の指標は順調と判断しています。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活カ導入の視点	本事業はすでに民間(歯科保健に関する専門職団体)に委託して実施しており、効率的な運営を行っていると考えます。歯科保健指導や歯科保健についての普及啓発活動については、経済的、効率的に実施するように努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀
施策番号	
II - 2 - (3) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
(人件費備考)当課以外にも食育関係局・会、各区役所の職員が事業に従事しています。	

事業概要

事業名	食育の推進			
事業概要	第二次北九州市食育推進計画(平成26年4月策定)の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため、「(仮)北九州市食育推進懇話会」を設置します。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座の開催により、食育に関する人材育成を図るとともに、北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援を行います。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	34,574 千円	29,661 千円		目安の金額 26,825 千円 課長 0.05 人 係長 1.50 人 職員 1.50 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 平成23年度は地域の課題やニーズに応じた講座や教室を開催したほか、「ふれあい昼食交流会」や「食育キャンペーン」では食育関係団体と連携して事業を進めてきました。これらの事業は参加者から好評を得ています。しかし、もともと食や健康に関心がある市民の参加が多く、今後は若い世代を始めとした無関心層へいかに働きかけていくかが大きな課題であると	見直し内容	より多くの市民が参加しやすい会場での体験型イベントや街頭啓発など、若い世代や無関心層が関心を持つような企画を検討するとともに、併せて生活習慣病予防に関する普及啓発を進めます。また、現食育推進計画の計画期間が平成25年度に最終年度にあたるため、次期計画策定に向けて事業費の拡充を行います。
----	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 市民、食育関係者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 北九州市食育推進計画(平成21年5月策定)の目標達成に向けて、地域における食育推進や食育に関する人材育成・活動支援を行います。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 食育に関心を持っている人の割合	上段:23年度実績 下段:24年度実績 87 (平成19年度) %	25年度目標 96 (北九州市食育推進計画より) %	25年度実績(達成率) H29年度調査予定 — %	成果の状況評価理由 H28年度調査予定で評価できないが、活動指標が大変順調のため、「順調」としました。
	様々な食育の取組を評価するものとして、必要な指標と考えます。本市食育推進計画の指標の中から設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 90%	75.3 %		— %	
				%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 「地域食育講座」等の講座を継続的に開催し、「食」に関する人材育成に努めます。また、テーマを絞った集中的な啓発活動として、食育キャンペーンを実施します。参加者から好評を得ている「ふれあい昼食交流会」については、全校区での実施に向けて支援していきます。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 地域食育講座等の開催数	上段:23年度実績 下段:24年度実績 215 回	25年度目標 179 回	25年度実績(達成率) 331 回 184.9 %	活動の状況評価理由 目標値を達成しました。
	地域において「食」に関する課題等について学ぶ機会を確保するため、「地域食育講座」を継続して開催し、多くの市民が参加できるよう努めます。また、食生活改善推進員の養成を図り、「健康料理普及講習会」や全校区での「ふれあい昼食交流会」開催に向けて支援していきます。	203 回		%	
				%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動は目標以上に実施することができたため、大変順調としました。また、今年度はより多くの市民が参加しやすい場所でのイベントや街頭啓発を行うなど、若い世代や無関心層を含めた普及啓発ができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業の予算は懇話会や講座開催経費が殆どで、広報・啓発用予算も少ないため、職員のマンパワーで対応している現状です。今後も食育関係者と連携・協力しながら、より一層食育の推進に努めていきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	古賀
施策番号	
II - 2 - (3) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考) 23,627 千円 22,901 千円 目安の金額 課長 0.00 人 5,000 千円 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

事業概要

事業名	百万人の介護予防事業
-----	------------

事業概要	市民が介護が必要となる状態を防ぐ(介護予防)とともに、健康づくりや介護予防についての正しい知識を普及・啓発するため、65歳以上の高齢者を対象に、北九州市が独自に開発した「きたきゆう体操(介護予防体操)」と「ひまわり太極拳(介護予防太極拳)」の教室を開催します。また、きたきゆう体操やひまわり太極拳を身近な地域で自主的に継続して行うとともに、いきがいつくりを進めるため、普及員の養成や自主グループの活動を支援します。
------	---

コスト	25年度当初予算額 25年度執行額 (事業費備考) 23,627 千円 22,901 千円 目安の金額 課長 0.00 人 5,000 千円 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)
-----	--

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	従来、普及員養成講座は、普及教室の参加者を対象としていましたが、平成24年度から、介護予防に関する地域活動従事者に拡大して募集することになりました。このことについての事業費の増減はありません。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	成果の状況評価理由	
	65歳以上の高齢者	市民が身近な地域の中で自ら健康づくり及び介護予防に取り組むためのきっかけづくり、また、そのためのツールとして独自に開発した「きたきゆう体操(介護予防体操)」及び「ひまわり太極拳(介護予防太極拳)」を活用して、地域における健康づくりや介護予防の普及・啓発を行います。また、普及員の養成や自主グループ活動の支援などを通じて、介護予防の自主化・継続化の一層の促進を行い、より地域に根ざした介護予防の実施やいきがいつくりを推進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	3年に1度の調査のためありません	平成22年度(80.0%)の水準より増加	75.7 %	
	高齢者等実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると思われました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度(対22年度 80.0%)	3年に1度の調査のためありません		94.6 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	活動の状況	活動の状況評価理由			
どうやって目的を達成するか 介護予防の一層の普及・啓発を図るため、引き続き「きたきゆう体操」及び「ひまわり太極拳」の教室や体験会等を開催します。また、更なる普及と介護予防の自主化・継続化のため、普及員の養成及び普及員による自主グループの形成を促します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	普及教室の参加者数(単年度・実数)	294 人	430 人	370 人	
	「きたきゆう体操」及び「ひまわり太極拳」を市民に普及させることを目的として、それぞれについて教室を開催します。	404 人		86.0 %	
	普及員の登録者数(累計)	197 人	370 人	374 人	
地域で活動するリーダーとなる普及員を養成し、普及活動を行ってもらうことにより、介護予防の自主化・継続化を目指します。併せて、自主グループの育成を側面的に支援します。	290 人	101.1 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 普及員養成講座の参加者数の伸び悩みに対して、対象者範囲を拡大行った結果、普及員や自主グループの登録数が順調に増加しました。このことから、個々の普及員の地域での活動が拡大し、介護予防の自主化・継続化が図れていると判断し、活動・成果の状況としては、順調と考えました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 地域で活動する普及員の登録数を更に増やすため、既存の健康づくりや介護予防に関する地域活動従事者と普及員の融合を検討し、より地域に根ざした介護予防の実施やいきがいつくりを推進します。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	保健福祉局		
				担当課	精神保健福祉センター		
				課長名	三井		
事業概要				施策番号			
				II - 2 - (3) - ③			
事業名	自殺対策事業					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施します。						
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.15 人
		26,797 千円	24,577 千円			16,475 千円	係長 0.95 人 職員 0.70 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	自殺問題は、経済情勢、雇用問題等様々な社会的要因が関係しています。そのため、引き続き行政、民間、地域団体等との連携を強化し、総合的な対策の施策を推進する必要があると考えます。また、国の補助等を受け、引き続き人材育成や広報啓発を強化する一方で、今後はハイリスク者への対応が必要であると考えます。	見直し内容	前年度に引き続き、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携を進める一方で、ハイリスク者対策として、25年度は、新たにいのちのちどころの支援センターを設置し、専門的な支援を行うため、事業費を拡充します。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民が	自殺について正しい知識を持ち、自殺の危険を示す人や自殺に傾いた人を適切な機関・窓口等へつなぐことができる状態を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	23.5 人	21.1人以下 (対前年比減)	平成26年9月公表予定	警察庁統計において、自殺死亡率は、前年度より、減少しているため	
	内閣府が定める「自殺対策大綱」に基づき、平成28年度までに平成17年度の人口10万人あたりの自殺者数(24.6人)を20%削減します。	21.1 人		— %		
	(最終目標と目標年度)平成28年度 19.7人			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	自殺対策講演会、支援者向け研修、自殺予防の相談電話及び自死遺族支援等従来の事業を継続実施します。そのほか、地域自殺対策緊急強化基金を活用し、啓発・広報の強化、人材育成の強化を行うほか、ハイリスク者(自殺未遂者等)に対する専門的な支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	養成したゲートキーパーの人数	1,613 人	1,000 人	2,274 人	平成25年度にいのちのちどころの支援センターを設置し、前年度より活動実績が伸びているため
	うつ状態にある人の早期発見・早期治療や自殺の危険性が高い人の早期発見・早期対応など、より早く自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応をとることができるよう、その中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成します。	1,395 人		227.4 %	
	市民・関係機関等への広報・啓発活動実施回数	69 回	50 回	77 回	
広く市民に対し自殺について正しい知識を普及・啓発すると同時に、自殺の危険を示す人や自殺に傾いた人を適切な機関・窓口等へつなぐことができるよう、関係機関との連携のもと、様々な機会や媒体を活用し、広報・啓発活動を行います。	57 回		154.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	25年度は、いのちのちどころの支援センターを設置し、予定通り活動できました。25年の自殺死亡率は、全国・北九州市ともに前年より低下しました。(10万人あたりの自殺死亡率数:全国21.99人→21.25人、北九州市23.39人→21.99人 ※警察庁統計 発見日・住居地) ここ数年の状況を見ると、自殺者の急増の主な要因と言われる中高年男性の自殺は、依然として多いものの減少傾向にあり、一方、若い世代では、男女ともに増加傾向にあります。自殺の要因・動機は一つではなく、様々な問題が複雑に絡んでいることが多く、多くの社会的問題が背景にあることから、関係機関等と連携を図りながら、複合的な施策を検討していく必要がある。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この事業は、関係機関や団体の連携を図りながら進める必要があり、行政主導で進める必要があります。財源は内閣府の基金を活用して実施していますが、その額は、今後通減していく見込みですので、関係機関等との連携を強化しながら、より効率的な事業運営の方法を検討していきたいと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	健康推進課
課長名	河端
施策番号	
II - 2 - (3) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	
課長	0.05 人
係長	0.20 人
職員	0.30 人

事業概要				
事業名	健康マイレージ事業			
	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	63,987 千円	65,052 千円		目安の金額 4,825 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	より地域に定着することを目指すとともに、運動習慣者の割合が低い40歳～59歳の若年層に関心を持ってもらうとともに、若年層の応募者の増加(平成23年度16.5%)を図りたいと考えます。	見直し内容	25年度予算要求額を拡充してPRを強化することで、一層の地域への浸透を図るとともに、企業に従業員の参加を求めるなど、今まで応募率の低い40～59歳の応募者を拡大に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	40歳以上の市民	介護予防や健康づくりへの重要性を広く普及啓発し、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合	—	平成22年度(77.6%)の水準より増加	79.9 %	平成25年度高齢者実態調査結果の達成率が、103%と94.6%であり、また、健康マイレージ登録事業数が、平成23年度1,753事業、平成24年度3,916事業、平成25年度5,901事業と増加しています。市民が自主的かつ積極的に健康づくりへ取り組んでいると考えます。
	高齢者実態調査で一般高齢者に対し、自身の健康観についてモニタリングします。「健康マイレージ」により、市民が自主的に健康づくりに取り組むことで、市民の主観的な健康観が向上すると考えました。 (最終目標と目標年度) 80%以上・26年度	—		103.0 %	
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	—	平成22年度(80.0%)の水準より増加	75.7 %	
高齢者実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加・26年度(対平成22年度:80.0%)	—		94.6 %		

活動計画	活動の状況	大変順調			
どうやって目的を達成するか	生涯を通じた健康づくりを推進するため、介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進します。また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	健康マイレージ事業参加者数	9,440 人	前年度より増加	20,560 人	参加者数は増加していますので、活動の状況は順調と考えます。
	健康マイレージ事業参加者数を増加させることで、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進させます。	15,544 人		132.3 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	社会福祉法人北九州市社会福祉協議会を中心に、区社協及び校(地)区社協を通じた地域展開を中心に事業進めた結果、参加者数及び事業登録数は増加していますので、順調と考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	平成24年度から社会福祉協議会に委託することで、地域で行われる身近な健康づくり活動を健康マイレージ事業の対象として取り込むことができ、効率性が向上しました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	保健福祉局
				担当課	健康推進課
				課長名	河端
事業概要				施策番号	
事業名	市民センターを拠点とした健康づくり事業				II - 2 - (3) - ④
事業概要	市民が主体となって、地域の健康課題について話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとして、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の連携により健康づくりに取組みます。				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		15,290 千円	11,992 千円		目安の金額 課長 0.10 人 7,900 千円 係長 0.30 人 職員 0.50 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 ①未実施団体へ働きかけ ②継続している団体に対し目的の再確認と継続支援	見直し内容	未実施団体の現状や課題を分析し、地域の特性に応じた実施方法を検討する。
----	---	-------	-------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民が地域の健康課題について話し合いを行います。	地域の特性を活かして、地域の健康づくり事業の目標を設定し、計画を立て、事業を実施します。実施結果を評価して、次年度の健康づくり事業へ活かします。このサイクルを繰り返し行うことで、身近な地域で住民が主体となって健康づくりに取組むことを推進しています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思うと答えた19歳以上の市民の割合 健康づくり実態調査で「普段、自分は健康だと思う」、「まあまあ健康だと思う」19歳以上の市民をモニタリングします。「地域でGO! GO! 健康づくり」により、市民が健康づくりに取り組んだり、地域の活動に参加して交流の機会が増えたりすることで、市民の主観的な健康観が向上(最終目標と目標年度) 増加 (対23年度: 75.2%) ・平成29年度	75.2 %	増加	H29年度調査予定	平成25年度高齢者実態調査の結果達成率が94.6%であり、本事業を実施する団体が増加し、健康づくり活動に参加する市民は増えているので、順調と判断しました。
	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 高齢者実態調査で「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」高齢者をモニタリングします。住民主体の健康づくりが推進できれば、この割合が増加すると考えました。 (最終目標と目標年度) 増加 (対平成22年度: 80.0%) ・平成26年度	— %	平成22年度(80.0%)の水準より増加	— %	
				75.7 %	
			94.6 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「地域でGO! GO! 健康づくり」の全市民的展開を推進し、地域担当保健師等による支援及び補助金の交付による支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「地域でGO! GO! 健康づくり」の実施まちづくり協議会数	97 団体	114 団体	111 団体	まちづくり協議会の組織や人員不足が重なる中、3団体の増加(目標は6団体)となりましたので、「順調」と判断しました。
	市民が自ら話し合い、地域の健康づくりに取り組んでいく「地域でGO! GO! 健康づくり」を拡充することで、市民主体の健康づくりを推進します。	108 団体		97.4 %	
				%	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業を支援している区役所保健福祉課地域保健係の保健師が育児休暇などで人員不足になっていることや、未実施のまちづくり協議会の組織や人材不足などの課題があるなか、H25年度に新規に事業に取り組んだまちづくり協議会は3団体でした。 活動を実施している地域では健康づくり推進員、食生活改善推進員、まちづくり協議会の健康づくり部会などが中心となって、ラジオ体操、ウォーキング、三世代交流事業、健康まつり、健診の受診啓発、健康講演会などさまざまな事業を実施しています。行政主導では実践できないような活動を市民が主体となって実施しています。活動の参加者が増えたり、健診の受診者が増えている地域もみられます。このような成果は行政の活動だけでは困難なことと思われます。本事業は住民の力で健康づくりを実施できている効率性の高い事業です。
-----------	---	--

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	保健福祉局
					担当課	人権文化推進課
市民への人権啓発の推進					課長名	北口
					施策番号	
事業概要					■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.70 人
		135,928 千円	103,254 千円		43,050 千円	係長 1.40 人 職員 2.80 人
					(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	市民が啓発事業に触れることで人権尊重の意識が高まると考えられるが、すべての市民に届く啓発は難しく、効果測定も難しい。	見直し内容	1人でも多くの市民が事業に参加したり、触れたりすることができるように手法を検討し、より経済性、効率性が高められるように努めます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	すべての市民一人ひとり	人権尊重の精神を正しく身に付け、人権を尊重することが日常生活の中で当たり前前の行動として自然に現することができる状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	すべての市民の人権が尊重される社会の実現		「人権文化のまちづくり」の推進	「人権文化のまちづくり」の推進	すべての市民の人権が尊重される社会の実現という目標は、評価困難ですが、研修会の参加人数も目標をほぼ達成し、順調と評価します。
	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、人権を尊重することが市民の日常生活の中で当たり前前の行動として自然に現することができる社会をつくることです。 (最終目標と目標年度)			— %	
北九州市民の人権問題への関心層の割合 人権問題への関心や取組意識を高めることを目標とします。具体的には、平成27年度実施の人権問題に関する意識調査において、各年齢層ごとの人権問題への関心層の割合が前回調査を上回ることが目標です。 (最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民への広報活動(TVCMの制作・放送) 人権週間に伴う人権啓発行事(記念講演会、ふれあいフェスタ、作品募集等) 福岡県同和問題啓発強調月間行事(映画会講演会、ポスター制作等) 啓発資料の作成提供(啓発情報誌の制作・配布) 人権問題視聴覚教材の整備(「明日への伝言板」制作・放送等) 人権研修会の開催等 	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	講演会、研修等参加人数	8,950 人	10,000 人	9,748 人	目標として掲げている講演会・研修会の参加人数について、ほぼ達成することができました。
	人権講演会、研修会などの参加を促進することで、人権問題に対する正しい理解を深め、人権を自分自身の課題としてとらえられる市民が増えることにつながるものと認識しています。	10,164 人		97.5 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	人権講演会や人権研修を実施した結果、目標とする参加人数をほぼ達成することができました。このことは、多くの市民に対し、人権問題について理解を深め、人権を自分自身の課題としてとらえる機会を創出することができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	人権啓発事業については、多くの業務を民間事業者へ委託して実施しています。委託業務ごとに企画コンベン形式を採用し業者を決定することで、より効果的な業務内容とし、かつ、経済性、効率性の高い業務となりました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	保健福祉局		
				担当課	人権文化推進課		
事業名 人権の約束事運動の推進				課長名	北口		
				施策番号		II - 3 - (1) - ①	
事業概要 人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動です。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できます。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動に対する補助金制度(人権の約束事運動推進活動支援事業)があります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目安の金額	課長	0.30 人
		8,000 千円	5,067 千円			18,450 千円	係長
						職員	1.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	人権啓発の取組が積極的な市民センターに対し、同センターを拠点に活動するまちづくり協議会や社会福祉協議会などの団体にも参加をよびかけるよう依頼を行い、また、補助金交付団体に市民センター関連団体が増加したこともあり、地域全般で約束事運動に参加するよう依頼しました。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	市民センターを中心とした地域や企業、事業所などの職域	人権の約束事運動への参加をきっかけに、人権尊重の機運が盛り上がり、「人権文化のまちづくり」が推進されること	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	「人権文化のまちづくり」の推進 市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、人権を尊重することが市民の日常生活の中で当たり前行動として自然に現することができる社会をつくることです。 (最終目標と目標年度)			「人権文化のまちづくり」の推進	— %
北九州市民の人権問題への関心層の割合 人権問題への関心や取組意識を高めることを目標とします。具体的には、平成27年度実施の人権問題に関する意識調査において、各年齢層ごとの人権問題への関心層の割合が前回調査を上回ることが目標です。 (最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	<ul style="list-style-type: none"> 人権関連団体の参加登録促進 人権の約束事運動推進活動支援事業(補助金) マスコットキャラクターを活用した人権の約束事運動のPR 積極的な取組を行う団体の表彰及び紹介 	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	人権の約束事運動の参加登録団体数 市全域での市民運動とするためには、まずは参加登録団体数を増加させ、少しでも多くの方々に約束事運動に取り組んでいただくことが必要となります。	200 団体 658 団体	720 団体	842 団体	116.9 %
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	堅いイメージをもたれがちな人権に関する市民運動ですが、マスコットキャラクター、モモマルくん効果により、人権が身近なことであること、また人権の約束事運動が気軽に参加できるものであることを理解していただき、多くの団体に運動に参加していただくことができました。今後の人権の約束事運動が市全域で展開されるためにも順調な成果であるといえます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	人権の約束事運動は、各団体で守っていく市民運動ではあるものの、市全域ですめる運動であり、また、営利を追求できる事業ではないため、従来どおり市が実施主体となることが最も効果的に事業を推進できます。なお、人権の約束事運動推進活動支援事業(補助金)の採択事業の選定に関しては、民間の有識者等に評価検討委員を委嘱し、市民参加による「人権文化のまちづくり」の推進に資する事業を選定していただいています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 3 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	権利擁護・市民後見促進事業				事業費	25年度当初予算額 9,236 千円
	事業概要 弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図ります。					
25年度執行額		3,075 千円		課長	0.05 人	
人件費		係長		0.10 人		
		職員		0.20 人		

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題 高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、第三者後見人の不足が見込まれます。さらに、後見人の担い手として養成研修を行い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があります。	引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため、法人後見の補助を行います。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	成果の状況	
	判断能力が不十分な高齢者	権利が守られる状態にします。そのために担い手を育成し権利を守るサービスを提供します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	法人後見受任件数(年度末件数)	42 件	前年度水準を維持	48 件	25年度の受任件数は前年度と変わりません。社会福祉協議会では市民後見人養成研修の修了生が、支援員となり、対象者に寄り添った後見活動を行っており、順調と判断しました。
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが現状困難な為、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)	48 件		- %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	活動の状況			
どうやって目的を達成するか 市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	市民後見人養成数(累計)	69 人	前年度比増加	106 人	成年後見制度の担い手となる方が毎年増えていっているため、順調と判断しました。
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手を増やしていきます。	94 人		- %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第6期市民後見人養成研修を実施しました。修了者のうち、希望者は北九州市社会福祉協議会で、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。成果の状況や活動の状況から、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民後見人の養成は、老人福祉法により市町村の責務とされています。したがって、市の事業として養成業務を委託し、さらに、養成した者の活躍の場を確保するために補助金を交付することは適当であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 3 - (1) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	認知症啓発・早期発見推進事業				事業費	25年度当初予算額 14,382 千円
	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」の実現のため、認知症に対する理解を深めるための啓発促進事業を行うとともに軽度認知障害対策事業を実施し、認知症の早期発見につながる施策を実施します。					
コスト	25年度執行額 6,473 千円		(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
					3,075 千円	係長 0.10 人

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	認知症の啓発がまだ十分でなく、認知症に対する理解が進んでいない。また、認知症の対策にとって重要である、「早期発見・早期対応」のための取り組みの充実も課題となっている。
	認知症予防の話と脳の健康度テストや、街頭啓発活動の広報を充実させ、周知に努める。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民	「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現する。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	認知症の人の地域生活の推進		「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。	— %	いずれの活動指標も目標を達成しているため。	
	保健、医療、福祉、地域社会が連携・協働しながら、「認知症になっても安心してその人らしく生き生きと暮らせるまち」を実現します。 (最終目標と目標年度)					
	(最終目標と目標年度)			%		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、引き続き市民の方の参加の確保に努めます。また、認知症啓発月間街頭啓発活動については、認知症についての啓発をすすめるために、今まで参加していなかった団体に参加していただけるよう、参加を働きかけます。市民の方の認知症予防に対する理解が進み、予防活動の広がりを図ります。	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	209 人	平成24年度の水準より増加	588 人	認知症予防の話と脳の健康度テストの参加者数と、街頭啓発活動の参加団体数は、順調に増加しています。	
	できるだけたくさんの人に参加してもらえるよう、市民広報・参加機会の確保を図ります。	176 人		— %		
	街頭啓発活動参加団体数	11 団体	平成24年度の水準より増加	14 団体		
地域社会での取り組みを推進するため、街頭啓発活動に今まで参加していなかった団体に参加を働きかけます。	12 団体	— %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	認知症予防の話と脳の健康度テストは、各区で4回、年間で計28回を実施するとともに出前講座を開催し、市民の方の参加の機会を図りました。街頭啓発活動についても、前年度から参加団体数も増やし、認知症の啓発をすすめました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	認知症予防の話と脳の健康度テストについては、受講者からの評判が良い事業です。限られた予算内で最大限の効果を発揮できるよう実施を行いました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬

事業概要

事業名	認知症対策普及・相談・支援事業				施策番号	
					Ⅱ - 3 - (1) - ②	
事業概要	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組みます。また、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費
	9,957 千円	9,657 千円			3,075 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	-
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	市民	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするために、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組むとともに、介護にあたっている家族の精神的・身体的な負担の軽減を図るため、認知症の本人や家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できる認知症コールセンターを設置します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	認知症サポーター養成講座受講者数	4,871 人	平成23年度の水準(4,871人)を維持	5,882 人	いずれの活動指標も目標を達成しており、特に認知症サポーター養成講座受講者数については平成25年度時点で、平成26年度の目標値40,000人を達成している状況です。
	北九州市を「認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまち」にするためには、市民に対する認知症の正しい知識・理解の普及が必要です	6,627 人		120.8 %	
	(最終目標と目標年度)平成26年度40,000人(累計)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	認知症サポーター養成講座では、大人だけでなく、中学生や高校生などの若い世代への普及・促進に力を入れて取り組むこととしています。さらに、認知症コールセンターなどの業務を通し、実際に認知症になった人や家族が安心して暮らしていけるまちの実現に努めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	認知症コールセンター相談件数	482 件	平成26年度の目標値(420件)に向けて増加	311 件	25年度のコールセンターの実績は前年度を下回っているものの、毎年一定の相談件数があり、本市において必要な相談機関として機能していることが伺えます。
	認知症に関する正しい理解と啓発を図り、認知症に関する相談をしやすい環境を整備します。	471 件		74.0 %	
	認知症コールセンター相談員研修実施回数	2 回	平成23年度の水準を維持	2 回	
認知症コールセンターの相談員として必要な知識の習得のために研修を実施し、相談員としての資質の向上につなげます。	2 回		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	認知症サポーター養成講座受講者数は、受講団体等の新規開拓や小・中学校での講座開催などにより、数多くの方に受講していただきました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	認知症サポーター養成講座は委託して実施しており、委託内容は継続して見直しています。認知症コールセンターは、事業内容が特殊ですが、予算の範囲内で効率的な運営ができています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
II - 3 - (1) - ②	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	高齢者の虐待防止事業				事業費	25年度当初予算額 32,439 千円
	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行います。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行います。					
コスト	25年度執行額	25,307 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人
	3,075 千円					

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 虐待対応にあたる職員のレベルアップが必要です。虐待防止についてさらなる市民周知が必要です。	見直し内容	職員への研修内容を見直しながらレベルアップに努めるとともに、市民に対する周知促進を図ります。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	判断能力が衰えた高齢者や虐待を受けている高齢者	成年後見制度の利用促進により高齢者の権利・財産を守るとともに、関係機関と連携した虐待対応により高齢者の権利擁護を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	高齢者虐待防止と権利擁護の推進		すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちは目指します。	— %	虐待への対応を適切に行っています。また、必要に応じ、成年後見制度の市長申立てを実施しているため、順調と判断しました。
	地域や関係機関及び介護サービス事業者との連携により、早期発見から迅速かつ適切な対応・見守りまでの、一貫した虐待防止の仕組みを強化します。また、高齢者の権利や財産を守る為、権利擁護の取り組みや成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか 市民を対象にした虐待防止セミナーや高齢者虐待防止システムの効果的な運営、高齢者の権利擁護の実現のために成年後見利用支援事業のPR、必要に応じて老人福祉法に基づく市長申立てを行います。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	成年後見制度相談件数	532 件	前年度水準を維持	508 件	相談件数、研修回数ともに安定しており、周知できていることがうかがえるため、順調と判断しました。
	一般社団法人北九州成年後見センター(みると)に委託し、成年後見制度の利用支援(相談)を行い、判断能力が衰えた高齢者等の権利擁護を図ります。	561 件		— %	
	権利擁護に関する研修会実施回数	8 回	前年度水準を維持	8 回	
地域包括支援センター職員を対象に権利擁護に関する研修を実施することで、各職員のスキルアップを行い高齢者虐待防止や権利擁護の推進に努めます。	8 回		— %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	毎年寄せられる100件を超える通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるように支援しています。これにより、高齢者虐待の早期解決に一定の効果をあげることができたと考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	高齢者虐待・権利擁護に関する取り組みは他に例がなく、また現在の事業運営よりも低コストで同程度の効果を得られるとは考えられません。また、本事業のうち、高齢者虐待防止は「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づくものが多く、同法上の実施主体は市町村となっているため市の関与をなくすことはできません。さらに、権利擁護のうち成年後見制度の市町申立ても市町村長にその責務があるため、市の関与はなくせません。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	高齢者支援課
課長名	野瀬
施策番号	
Ⅱ - 3 - (1) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	権利擁護・市民後見促進事業				事業費
	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		
9,236 千円	6,118 千円			人件費	
目安の金額		課長	0.05 人		
3,075 千円		係長	0.10 人		
		職員	0.20 人		

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、第三者後見人の不足が見込まれます。さらに、後見人の担い手として養成研修を行い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があります。
	引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため、法人後見の補助を行います。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	成果の状況	
	判断能力が不十分な高齢者	権利が守られる状態にします。そのために担い手を育成し権利を守るサービスを提供します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	法人後見受任件数(年度末件数)	42 件	前年度水準を維持	48 件	25年度の受任件数は前年度と変わりません。社会福祉協議会では市民後見人養成研修の修了生が、支援員となり、対象者に寄り添った後見活動を行っており、順調と判断しました。
	市民後見人養成研修の修了者が第三者後見人として単独で後見業務を受任することが現状困難な為、北九州市社会福祉協議会が市民後見人の受け皿となって法人後見業務を行い、成年後見制度の利用を促進します。 (最終目標と目標年度)	48 件		- %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	活動の状況	活動の状況			
どうやって目的を達成するか	市民後見人養成研修を実施するとともに、家庭裁判所等の関係機関と連携を強め、市民後見人を活用した法人後見業務を提供します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
		順調			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市民後見人養成数(累計)	69 人	前年度比増加	106 人	成年後見制度の担い手となる方が毎年増えていっているため、順調と判断しました。
	社会貢献活動に熱意を抱く市民を対象に市民後見人養成研修を行っていくことで、成年後見制度の担い手を増やしていきます。	94 人		- %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	予定どおり、第6期市民後見人養成研修を実施しました。修了者のうち、希望者は北九州市社会福祉協議会で、成年後見制度の担い手として活躍することになりました。成果の状況や活動の状況から、事業は順調に進んでいると考えます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民後見人の養成は、老人福祉法により市町村の責務とされています。したがって、市の事業として養成業務を委託し、さらに、養成した者の活躍の場を確保するために補助金を交付することは適当であると考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	総務課
課長名	倉知
施策番号	
II - 3 - (4) - ①	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要

事業名	戦没者等慰霊事業			
事業概要	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典等による戦没者等の慰霊に関する事業。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	8,003 千円	7,364 千円		目安の金額
				課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、戦争の記憶を風化させることなく、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを確実に伝えるために、今後も遺族連合会などの関係団体と連携して追悼・慰霊事業を継続的に実施します。	見直し内容	現状どおり
----	-------------------	--	-------	-------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	すべての市民	戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること		市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	— %	慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施できているため。
	市主催の戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典等の追悼・慰霊行事や、戦傷病者や遺族に対する援護事業を継続して実施します。				
	(最終目標と目標年度) 市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「戦没者追悼式」を市内5ヶ所で開催し、また、8月9日に「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」を行い、また、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝に職員を派遣します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、戦没者の慰霊巡拝等の実施		継続的に実施します。	— %	継続的に実施できているため。
	戦没者追悼式を市内5ヶ所で主催する他、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典での慰霊等を行い、多くの方の参加を受け入れます。また、海外における戦没者を慰霊するため、慰霊巡拝に職員を派遣します。				
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	戦没者追悼式や原爆犠牲者慰霊平和祈念式典は、戦争体験者等にとってかけがえのない事業となっており、本市の慰霊・援護事業は、なくてはならないものとなっています。事業の質及び予算の規模を維持し、継続的に実施できているため順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	各種式典等は、先の大戦において亡くなられた方々を追悼するためのものであり、区役所や遺族会、原爆被害者の会等の協力で効率的に運営されており、コスト等を削減する余地はありません。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	総務課
課長名	岩佐

事業概要

事業名	地域協働による買い物支援モデル事業				施策番号	
					Ⅲ - 1 - (1) - ①	
事業概要	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費
	1,000 千円	9,174 千円			7,075 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	少子高齢化や都市化の進行などに伴い、日々の買い物に不安を抱えた「買い物弱者」の課題が地域に広がっています。こうした新たなニーズに対応して、移動販売や宅配などの民間サービスや、地域住民が主体となった朝市などの取り組みが進められていますが、地域と事業者の関係づくり、安定した収益の確保、担い手の高齢化等の課題を抱えています。	見直し内容	—
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	高齢化が進み、加えて身近に生鮮食料品などの店舗がなく、日々の買い物に困難を抱える地域 移動販売や宅配など、買い物支援に取り組む民間事業者	買い物支援への意欲ある民間事業者と、地域住民、地域活動団体などの協力のもと、地域ニーズに対応した買い物支援の取り組みの定着を目指します。また、買い物支援の取り組みを通して、高齢者の見守り・交流や地域コミュニティの活性化、新たな協働による生活支援のネットワーク形成を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	—	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	— %	
	地域住民、民間事業者、行政など、地域社会の協働による買い物支援の取り組みを広げていくことにより、高齢者の買い物への負担感や不安を解消し、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。 (最終目標と目標年度)	—				
	(最終目標と目標年度)	—			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	事業者と地域を「つなぐ」仕組みとして、買い物支援に関する相談体制の整備、ホームページを活用した民間及び地域情報の集約と発信、関係者が広く参加した買い物支援ネットワーク会議の開催に取り組みます。あわせて、地域協働による買い物支援の取り組みを広げるため、住民参加によるワークショップの成果を踏まえた地域活動の立ち上げ支援に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	買い物支援ネットワーク会議の立ち上げ、事業者の参加	—	会議の立ち上げ	会議の立ち上げ	買い物支援ネットワーク会議においてほぼ目標を達成し、モデル地区においても7地区において支援計画を立てることができました。	
	買い物支援の取り組みを地域に広げるため、平成25年度末に立ち上げる買い物支援ネットワーク会議への多様な事業者の参加を目指します。	—			— %	
	モデル地区におけるワークショップ、買い物支援活動の立ち上げ支援	—	7 地区	7 地区	100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	市内の高齢者の人口分布や徒歩での行動範囲、生鮮食料品を扱う商業施設の分布状況などの情報を集約、分析し、地域カルテ及び買い物環境マップを作成し、買い物支援の取り組みに関するヒアリング調査を行いました。行政や民間事業者において市内の高齢者の買い物環境について把握するために有効な資料になったと考えます。次に、各区にモデル地区を選定して地域コーディネーターを派遣し、住民参加のワークショップを行う中で、地域住民や事業者との連携が進み、買い物支援活動の立ち上げに向けた準備を進めることが出来ました。買い物支援ネットワーク会議においては、買い物支援に関心のある事業者や地域の方の多くの参加により、有意義な意見交換や展示、交流を行うことができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	この事業においては、内閣府の平成24年特定地域再生事業費補助金事業に選定されており、国の補助金を利用して行われています。モデル地区においては、地域コーディネーターが調整役として活動していますが、買い物支援の取り組みを進めていくためには地域の方と事業者及び行政の連携が重要であり、地域コーディネーターを派遣することにより、三者の間で円滑に連携をとることができています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	介護保険課
課長名	谷
事業番号	IV - 3 - (1) - ③
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	介護保険適正化事業(介護人材の育成及び確保)				
事業概要	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図ります。介護人材の不足に対応するため、介護の資格を持ちながら就労していない潜在的有資格者を対象とした再就労のための研修を行うとともに、市内の介護施設へ正規雇用を前提とした派遣を行うなど、介護人材の確保を図ります。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額
	43,977 千円	33,030 千円			2,960 千円
					課長 0.04 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	研修受講者数は、業務の都合による当日キャンセルなどにより申込者数に対する受講率が減少しています。今後も引き続き事業主や管理者に対して、従事者の質の向上のため、研修参加に協力していただくよう働きかけていきます。就労支援事業における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。	見直し内容	高齢化の進展に伴い、介護サービスのニーズが多様化しているため、引き続き、介護サービスの質の向上を図ることを目的として、より充実した内容で介護サービス従事者等に対する研修を実施していきたいと考えています。介護人材の確保は今後も重要な課題であるため、当該事業により地域の有資格者が福祉事業に就労できるよう支援を行います。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	介護サービス従事者及び介護人材	介護サービス従事者を対象に、ホームヘルパーやケアマネジャー等の職種別専門研修や全てのサービス事業者に必要な知識・技能を取得するための基礎的研修事業など多様なテーマの研修を実施し、介護サービスの質の向上とスキルアップを図ります。介護人材不足に対応するため、介護福祉士やホームヘルパー等の資格を有しながら介護職に就労していない潜在的有資格者を対象に、再び介護サービスに従事してもらえるよう再就労のための研修や施設見学などを行うほか、介護施設への就労に向けたマッチング機会を創出するため、市内の介護施設へ正規雇用を前提に派遣を行うなど、介護人材の確保を図ります。	25年度実績(達成率)	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	介護サービス従事者研修受講者数	3,289 人	4,000 人	2,895 人	研修受講者数は低迷しているものの、就職に結びついた人の割合は、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。
	介護サービスの質の向上のために、介護サービス従事者に職種別にに応じて様々な研修を行い、できるだけ多くの介護事業者を受講してもらうことが必要であるため、参加者数を指標としました。 (最終目標と目標年度) 4000人 平成26年度	3,001 人		72.4 %	
	潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業参加者の就職率	37 %	30 %	40 %	
	潜在的有資格者を対象とした就労支援事業(潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業)において、参加者のうち就職に結びついた人の割合を、ハローワークにおける一般職業紹介の新規求人に対する就職率約30%程度と設定しました。(平成23年度 (最終目標と目標年度) 就職率30% 平成26年度	44 %		133.3 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか	介護職員向けの医学講座、権利擁護等の研修を実施し介護の質の向上を目指します。また、介護職員の定着率を高めるため、初任者、中堅者、指導者、管理者、経営者の階層別にスキルアップ、メンタルタフネスについての研修を行います。研修の実施時期を年間2回(9月・2月)行われている「福祉の職場求人・求職面談会」の前後に開催することにより、より多くの求職者の再就労が図れるよう実施します。また、研修参加者は福祉人材バンクに登録し、求人情報提供など就労につながる支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	研修会の回数	63 回	単年度目標なし	61 回	潜在的有資格者就労支援セミナーの参加者数が減少しています。介護人材の確保は今後も重要な課題であるため、セミナー参加への働きかけをより一層工夫していきます。
	介護サービス事業者では、事業所の規模や経験などから人材育成のための教育・研修の時間が十分に取れない事業者が比較的多い。このため、研修への参加意欲を促すため、様々なテーマの研修を企画実施した回数を指標としました。	65 回		— %	
	潜在的有資格者就労支援セミナー及び介護人材就労サポート事業参加者数	就労支援セミナー53人、 就労サポート事業26人	就労支援セミナー80人、 就労サポート事業30人	就労支援セミナー37人、 就労サポート事業28人	
	資格を有しながら就労していない潜在的有資格者の掘り起こしを行うため、潜在的有資格者を対象とした就労支援事業(潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業)への参加者数を活動指標としました。	就労支援セミナー45人、 就労サポート事業42人		59.1 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	介護人材の就労支援における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。また、研修においては、申込者のキャンセルなどにより受講定員が目標に達していないため、今後は各種の求人求職面談会や就職説明会などの様々な機会を通じ、研修への積極的な参加について働きかけをしていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	介護人材確保に関する就労支援事業については、様々な既存の事業(福祉人材バンク事業、スキルアップ講座等)と連携して運用することにより、経済的かつ効率的な事業実施を図っています。また、研修受講者数が目標に達していないため、既存の委託先以外の民間活力を導入することを目的に、平成25年度に実施した一部の事業において企画提案方式による事業者の選定を実施しました。今後も引き続き、既存の委託先以外の民間活力の活用を検討していきます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	保健福祉局
担当課	障害福祉課
課長名	坂元

事業概要

事業名	障害者就労支援事業			施策番号		IV - 3 - (2) - ③	
	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。			事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考) ■障害者就労支援事業および障害者就労支援強化事業合算額		人件費	目安の金額	課長
	38,023 千円	35,707 千円			3,095 千円	係長	0.20 人
						職員	0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	成果指標とした「障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数」について増加しており、大変順調という評価です。ただし、平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことなどから障害者に対する就業支援や職場定着支援のニーズは、障害者のみならず、雇用主からも高まっており、これに応えるための事業内容が必要と思われます。	見直し内容	障害者しごとサポートセンターを拠点とした体制を継続し、障害者の就職支援だけでなく職場定着支援を継続することで、市民ニーズに応えます。また、相談者への支援にとどまらず、特別支援学校生やその保護者および就労移行支援事業所利用者を対象とした企業見学会などの各種企画を実施、支援対象者への早期就労支援体制の構築を図ります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
	就労を希望する障害者とその支援者、特別支援学校生とその保護者、および雇用主	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業(雇用主)の意識啓発、および就労移行支援事業所等が実施する就労支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数	79 件	平成24年度の水準より増加	90 件	相談件数のうち、特に知的障害者の総相談件数は3,853件と、昨年度の2,839件を大きく上回り、特性に応じたきめ細かな対応ができました。また、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、過去最高の90人の就労を実現しました。成果の状況は順調と考えています。
支援対象となる障害者が、職業準備訓練や職場実習あっせん、職場定着支援などの障害者しごとサポートセンター提供のサービス利用者を通じて、実際に企業に就職した数 (最終目標と目標年度) 平成29年度:90件	88 件		102.3 %		
福祉施設から一般就労への移行人数	34 人	平成24年度の水準より増加		110 人	
障害者の就労を目指す就労移行支援事業所等の利用者が、実際に企業へ就職した数 (最終目標と目標年度) 平成29年度:58人	76 人			144.7 %	

活動計画	障害者が地域でいきいきと自立した生活を送れるよう、「社会福祉法人北九州市手をつなぐ育成会」に運営委託している障害者しごとサポートセンターを拠点として、就職を希望する障害者に対し、指導や助言、職業訓練や職場実習の調整・あっせん、能力や適性に応じた職業紹介の調整などの支援を行うとともに、就職後の職場定着支援や新たな職場の開拓を行うほか、企業の障害者雇用に対する理解の進展を図ります	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	相談・支援件数	5,014 件	平成24年度の水準より増加	7,355 件	総相談件数は、昨年度と比較し、7,355件、職業準備訓練および職場実習の斡旋件数は42件と、ともに増加しており、成果の状況は順調と考えています。
窓口に来所した登録者の相談受付や、会社面接や区役所・ハローワーク等公共機関への動向、家庭訪問、障害者が就職した会社を訪問して定着支援などの件数	5,729 件			128.4 %	
職業準備訓練および職場実習のあっせん件数	42 件	平成24年度の水準より増加		43 件	
継続および新規でしごとサポートセンターに登録している障害者に、職業準備訓練や職場実習をあっせんした件数	42 件			102.4 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>	<p>相談件数のうち、特に知的障害者の総相談件数は3,853件と、昨年度の2,839件を大きく上回り、特性に応じたきめ細かな対応ができました。また、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、過去最高の90件の就労を実現しました。成果の状況は順調と考えています。</p> <p>しかし、平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられたことなどから障害者に対する就業支援や職場定着支援のニーズは、障害者のみならず、雇用主からも高まっており、これに応えるための事業内容の継続が必要と思われます。</p> <p>センターの運営は、同様の機関である「北九州障害者就業・生活支援センター」を国・県から受託している「社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会」に委託しており、2つのセンターが合同で活動することで高い効率性を獲得しています。また、関係機関(労働局・ハローワーク)と密に連携を図り、効果的・経済的な取組みに努めています。</p> <p>引き続き、同体制を継続することにより効果的な就業支援を構築していきます。</p>
-----------	--	--